

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年7月1日
(第13期) 至 平成24年6月30日

株式会社ブロードバンドタワー

(E05494)

第13期（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ブロードバンドタワー

目 次

	頁
第13期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月24日

【事業年度】 第13期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
内幸町東急ビル
(平成24年9月21日から本店所在地 東京都港区赤坂四丁目2番6号 住友不動産新赤坂ビルが上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
内幸町東急ビル
(平成24年9月21日から最寄りの連絡場所 東京都港区赤坂四丁目2番6号 住友不動産新赤坂ビル7
階が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 9 期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高 (千円)	9,783,227	10,290,798	12,812,964	14,465,530	15,811,341
経常利益 (千円)	351,254	245,191	704,167	779,912	410,111
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	191,571	△829,425	292,963	314,469	11,401
包括利益 (千円)	—	—	—	385,454	58,368
純資産額 (千円)	6,212,509	5,391,384	5,853,381	5,399,986	5,429,883
総資産額 (千円)	9,026,836	8,398,435	8,341,948	8,327,284	8,275,182
1株当たり純資産額 (円)	66,733.95	57,517.06	59,672.50	59,088.84	58,714.61
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	2,103.13	△9,099.87	3,134.28	3,428.69	131.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	2,055.67	—	3,101.75	3,395.08	131.18
自己資本比率 (%)	67.4	62.4	67.6	61.5	61.6
自己資本利益率 (%)	3.2	—	5.4	5.8	0.2
株価収益率 (倍)	27.8	—	23.0	19.8	254.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△139,620	846,749	995,190	1,324,988	570,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△894,623	△400,213	△341,789	△282,932	△514,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,184,990	76,978	△827,891	△1,271,301	△454,601
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,930,676	3,453,106	3,277,949	3,049,073	2,650,618
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	87 〔4〕	100 〔4〕	102 〔6〕	119 〔8〕	130 〔8〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 当連結会計年度より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高 (千円)	9,030,020	8,888,581	8,603,188	8,519,797	8,268,993
経常利益 (千円)	333,042	172,595	471,051	500,102	224,633
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	118,192	△875,145	214,160	218,422	△51,591
資本金 (千円)	2,245,991	2,246,861	2,299,844	2,320,535	2,323,205
発行済株式総数 (株)	97,985	98,035	101,439	102,625	102,758
純資産額 (千円)	6,130,423	5,230,925	5,557,824	4,939,763	4,861,666
総資産額 (千円)	8,882,286	8,021,152	7,436,792	7,125,346	6,869,325
1株当たり純資産額 (円)	67,063.65	57,345.03	58,673.28	56,890.36	55,793.76
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	500	500
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	1,297.55	△9,601.47	2,291.20	2,381.48	△594.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	1,268.27	—	2,267.43	2,358.14	—
自己資本比率 (%)	68.8	65.2	74.6	69.2	70.5
自己資本利益率 (%)	1.9	—	4.0	4.2	—
株価収益率 (倍)	45.0	—	31.4	28.6	—
配当性向 (%)	—	—	—	21.0	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	79 〔4〕	84 〔1〕	84 〔1〕	94 〔2〕	103 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第13期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 当事業年度より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年2月	東京都港区虎ノ門にインターネットデータセンターを事業目的とした、グローバルセンター・ジャパン株式会社を設立。
平成12年4月	東京都港区に「虎ノ門サイト」開設。
平成12年7月	東京都千代田区に「第一サイト」開設。
平成13年5月	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号新宿野村ビルに本社を移転。
平成13年11月	ミートミーラーム (MMR) を第一サイト内に新設、運用開始。ミートミーラームにおいて、日本インターネットエクスチェンジ株式会社による「JPIX第二大手町」の稼働開始。
平成14年3月	第三者割当増資により、株式会社インターネット総合研究所の子会社となる。
平成14年4月	株式会社ブロードバンドタワーに商号を変更。
平成15年6月	東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号北越製紙ビルディングに本社を移転。
平成15年9月	株式会社シアンス・アールを設立（資本金10,000千円、当社持株比率75.0%）、IT戦略のコンサルティング事業を開始。
平成16年2月	ネットシネマの本格展開を目的とした株式会社ブロードバンドピクチャーズ設立時に資本参加（資本金10,000千円、当社持株比率39.0%）。
平成16年3月	株式会社シアンス・アールの株式を売却（当社持株比率14.9%）。
平成16年11月	東京都品川区に「第二サイト」開設。
平成17年8月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場へ上場。
平成17年9月	東京都目黒区に「第三サイト」開設。
平成17年10月	株式会社ビービーエフを設立（資本金150,000千円、当社持株比率96.67%）、ファッションECサイトの運営を開始。
平成17年11月	東京都港区赤坂四丁目2番6号住友不動産新赤坂ビルに本社を移転。
平成17年11月	株式会社インターネット総合研究所が、当社株式の一部を売却し、その他の関係会社となる。
平成18年3月	データセンター運用受託業務開始。
平成18年7月	ソリューション事業の拡充を目的として株式会社インデックス・ソリューションズPEの全株式を取得し、100%子会社とする。
平成18年10月	株式会社ブロードバンドタワーPE（旧株式会社インデックス・ソリューションズPE）を吸収合併。
平成18年10月	アイシロン・システムズ社製品「Isilon IQシリーズ」の販売代理店契約締結、販売開始。
平成19年1月	マネージドホスティングサービス「FlexHosting（フレックスホスティング）」の提供開始。
平成19年3月	「第二サイト」を増床。
平成19年6月	株式会社ブロードバンドピクチャーズの全保有株式を譲渡。
平成19年6月	大阪市福島区に「西梅田（旧関西）サイト」開設。
平成20年1月	クラスラストレージ製品「Isilon IQ Xシリーズ」の販売を新たに開始。
平成20年3月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、三井物産株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施（資本金255,000千円、当社持株比率58.3%）。
平成21年6月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、TVショッピング支援事業を新たに開始。
平成21年9月	ヤフー株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。
平成22年1月	「Isilon IQ シリーズ」の正式代理店として、Isilon パートナープログラム最上位である「Preferred Partner Platinum」の資格を取得。
平成22年6月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、台湾でTVショッピング支援事業を開始。
平成22年10月	JASDAQ市場・NEO市場、ヘラクレス市場の市場統合により新設された新JASDAQ市場の「JASDAQスタンダード」へ市場区分が移行。
平成23年7月	クラウドに向けたネットワークインフラの強化を目的として、日本インターネットエクスチェンジ株式会社への出資を実施。

(注) ・平成24年8月に、連結子会社 株式会社ビービーエフが衣料品のデザイン企画及び衣料品の販売を行う株式会社ブランチ・アウト・デザインの全株式を取得。これに伴い、株式会社ブランチ・アウト・デザイン及び株式会社ブランチ・アウトの2社が当社の連結子会社となる。

・平成24年9月に、東京都千代田区内幸町1丁目3番2号内幸町東急ビルに本社を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、ビッグデータ時代のIT融合拠点として、特にビッグデータ時代のIT融合環境に重点を置き、データセンター・インフラからプロダクトまで幅広く提供しております。

また、当社グループは、効率的かつ安全な企業のシステムのアウトソーシング先として利用出来る環境を実現するため、データセンターサービスを始めとしたシステムのプラットフォームの提供並びにストレージ製品を中心としたプロダクトサービスを展開している「コンピュータプラットフォーム事業」と、アパレル企業向けにECシステム構築支援・運用サービスとTVショッピング支援事業を行う「Eコマースプラットフォーム事業」の2つの事業を展開しております。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

コンピュータプラットフォーム事業では、「スペースサービス」、「インターネット接続サービス」、「運用・監視サービス」、「マネージドホスティングサービス」、「データセンター運用受託サービス」、「プロダクトサービス」を中心に提供しております。

① スペースサービス

当社のデータセンター設備（首都圏3ヶ所、関西1ヶ所）において、顧客企業のサーバ¹を設置する専用サーバラック²、冗長構成³の電源等の24時間365日稼働の運用環境を提供しております。専用のサーバラック以外にも、顧客企業の専用のサーバ運用場所を提供する専用スペースサービスもあります。サーバラック並びに専用スペースの利用料金が当社の収入になります。また、首都圏のセンターにおいては、特に各種通信事業者に対して、通信事業者間の接続や商用IX⁴への接続を目的としたミートミールーム（MMR）⁵でのスペースサービスの提供も行っております。

当社のデータセンター設備は、以下のような特徴があります。

- ・ 大規模地震に備えた耐震構造・免震構造
- ・ 床耐荷重500Kg/m²以上のフリーアクセスフロア⁶
- ・ 特別高圧スリースポットネットワーク受電⁷による安定した電力供給
- ・ 停電時に対応する非常用自家発電装置とUPS⁸を介した冗長電源供給
- ・ 二重床吹き上げ空調方式⁹による効率的な温湿度管理
- ・ 超高感度煙検知システム¹⁰、ガス消火システム¹¹による防災設備
- ・ IDカード認証、生体認証による入退館システム
- ・ ITVカメラ¹²によるデータセンター内のモニタリング
- ・ 24時間365日体制による有人監視

② インターネット接続サービス

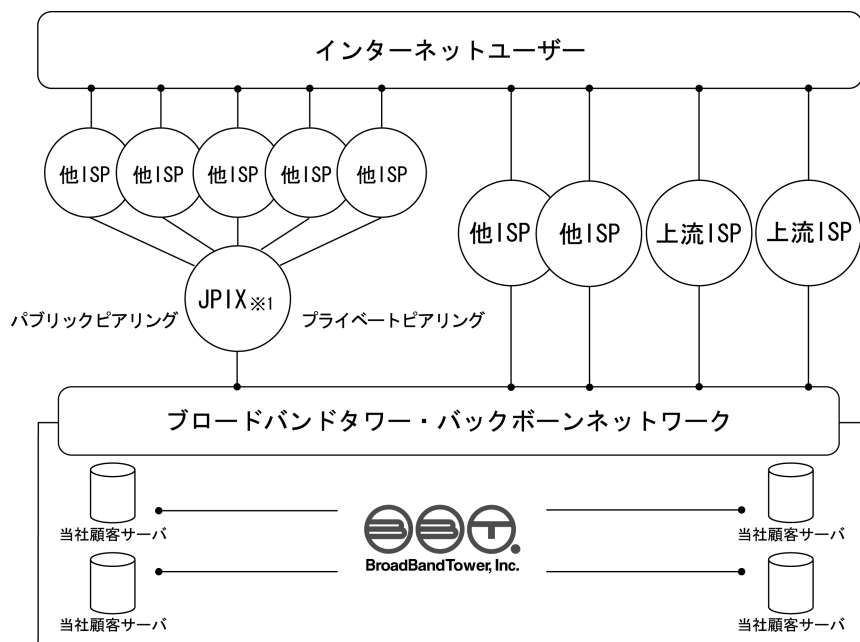
当社のスペースサービスをご利用になる顧客企業に対して、インターネットへの接続環境を提供するものです。インターネット接続サービスは、Mbps¹³単位での月額固定契約となり、同一月内において契約帯域を超えた場合は、従量制の超過料金を徴収いたします。また、ネットワークの付加価値サービスとして、セキュリティ対策のサービス等を基本のインターネット接続サービスに加えオプションで提供しています。

当社のインターネット接続を支えるネットワークは、以下のような特徴があります。

- ・ コアネットワーク¹⁴の10Gbps¹⁵対応

- ・ コアネットワークと対外接続の冗長構成
 - －主要商用IXとの接続によるパブリックピアリング¹⁶
 - －複数のISP¹⁷とのプライベートピアリング¹⁸
 - －複数の上流ISP¹⁹との接続
- ・ 24時間365日体制によるネットワーク監視
- ・ 大規模トランジットサービス²⁰の提供
- ・ ネットワークセキュリティサービスの提供
- ・ IPv6²¹インターネット接続環境の提供

当社のネットワークイメージ



※1 JPIX:日本インターネットエクスチェンジ株式会社が運営する商用IX(インターネットエクスチェンジ)

③ 運用・監視サービス

運用・監視サービスには、当社のデータセンター設備でサーバ運用されている顧客企業のサーバやルータ²²に対して、お客様の電話等での指示により、機器の状態確認、サーバの電源のオン・オフの作業を行うリモートハンドサービス、並びに顧客企業のサーバやネットワークに関する監視・運用・保守サービスを提供するMSP²³サービス等があります。

④ マネージドホスティングサービス

マネージドホスティングサービスは、当社のデータセンター内の設備と顧客企業の要求仕様に応じたスペックでの機器を提供し、運用監視等のサービスを含めたアウトソースサービスです。顧客企業のサービス拡張に応じて、サーバやストレージ²⁴等のリソースを追加することができるオンデマンド型のマネージドホスティングを提供しております。また、サーバの仮想化技術を取り入れた仮想化ホスティングサービスを併せて提供しております。

⑤ データセンター運用受託サービス

建物全体のビル管理業務（ビルマネジメント・設備定期点検・環境衛生管理・保安警備）、データセンター内業務及び24時間常駐運用業務を提供しております。

⑥ プロダクトサービス

データセンターサービスに関連性の高いストレージ機器を中心に、ITプラットフォームにおける様々なハードウェア機器等の販売をおこなっております。

(2) Eコマースプラットフォーム事業

連結子会社の株式会社ビービーエフをEコマースプラットフォーム事業の中核と位置づけ、Eコマース事業を展開する事業者に対して、ECシステム構築支援・運用サービスを中心に、その周辺事業としてのブロードバンド配信サービス等を提供しております。

① ECシステム構築支援・運用サービス

Eコマース事業を独自に展開する様々な企業に対して、ECシステムのプラットフォーム構築支援並びにECサイト運営受託について提供しております。特にアパレル企業を中心にECサイト構築のためのコンサルティングからECサイト運用に係る倉庫・配送業務、代金回収業務までワンストップでの提供を行っております。また、高品質な商品やサービスを求める顧客層をターゲットにした服飾品等のオンライン販売を中心としたEC事業を展開しております。

② TVショッピング支援事業

TVショッピング事業を行う企業に対し、ファッション関連商品の提案やブランドマーチャンダイジングから販売・在庫管理サービス等を提供しております。また、ファッションメーカーに対しTVショッピング事業のマッチング支援から商品企画、販売サービス構築のためのコンサルティングから運用に係る倉庫管理業務までワンストップでの提供を行っております。

③ ブロードバンド配信サービス

データセンターとして構築された大容量トラフィックを処理できる当社の基幹ネットワークを利用し、ブロードバンドコンテンツ市場の拡大に比例して増大する大容量のコンテンツ配信需要に応じております。ブロードバンド配信サービスでは、コンテンツプロバイダー²⁵等のブロードバンドでの配信事業を手掛けるコンテンツ事業者に対して、ブロードバンド配信サービスを提供しております。

〔用語解説1〕

1 サーバ：

コンピュータネットワークにおいて、クライアントコンピュータに対し、自身の持っている機能やデータを提供するコンピュータのこと。

2 サーバラック：

データセンター内にてサーバを設置する箱型の棚。サーバが通常19インチの幅であることから19インチラックとも呼ばれる。

3 冗長構成：

電力やネットワーク・システムでの冗長構成とは、非常時に備えて、現在使用している通常の電力線、通信回線とは別にバックアップ回線を用意または、いくつかの複数ルートを設定し、切り替えられるような構成。

4 商用IX：

複数のインターネットサービスプロバイダ（ISP）を相互に接続するインターネット上の相互接続ポイント。高速道路で言うジャンクションに当たる。商用IXとして最初に設立されたのはJPIX（日本インターネットエクスチェンジ）。

5 ミートミールーム（MMR）：

特に通信事業者がJPIXとの構内接続や他の通信事業者との直接相互接続を目的として利用する当社のスペースサービス。

- 6 フリーアクセスフロア：
二重床ともいう。床を二重にすることによって、床と床の空間を利用して、電力ケーブル、通信ケーブルなどの配線が容易になるようになる。
- 7 特別高圧スリースポットネットワーク受電：
変電所からの配電線を3回線張ることにより1回線または1台の変圧器が故障しても、残りの健全回線から全負荷を供給できるようにする受電方式。
- 8 UPS：
Uninterruptible Power Supplyの略（無停電電源装置）であり、停電などの電源トラブルが発生した場合、内部バッテリーを電源として、コンピュータや周辺機器等の負荷に電源を供給する装置。
- 9 二重床吹き上げ空調方式：
空調機から二重床下に空調空気を送風し、床吹き出しパネルからデータセンターを効果的に空調するシステム。
- 10 超高感度煙検知システム：
監視エリアの空気を多数のサンプリング孔から常時吸引し、エリア全体の空気を光学的に監視し、焼損事故の可能性がある異常をいち早く検知するシステム。
- 11 ガス消火システム：
万が一火災が発生したとき消火のためサーバ類の機器に水がかからないように高圧ガスを噴射する消火設備。
- 12 ITVカメラ：
Industrial Television（工業用テレビ）カメラの略。データセンター内の監視カメラとして利用。
- 13 Mbps（Mega Bit Per Second）：
通信回線などのデータ転送速度の単位。bpsはビット毎秒。1bpsは1秒間に1ビットのデータを転送できることを表す。1kbps（1キロbps）は1000bps、1Mbps（1メガbps）は1000kbps（100万bps）である。
- 14 コアネットワーク：
当社の基幹通信回線網のこと。バックボーンネットワークとも言う。
- 15 Gbps（Giga Bit Per Second）：
Mbps同様、通信回線などのデータ転送速度の単位。1kbps（1キロbps）は1000bps、1Mbps（1メガbps）は1000kbpsである。
- 16 パブリックピアリング：
様々なISPが、商用IXに接続して行う相互接続の形態。
- 17 ISP（Internet Service Provider）：
インターネット接続事業者。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するのが主な業務。ユーザーは、ISPと契約することによってインターネット・サービスを利用できるようになる。
- 18 プライベートピアリング：
特にトラフィック量が多いISPなどとの間で実施される直接接続による相互接続の形態。
- 19 上流ISP：
相互接続していないネットワークと、当社のネットワークとを中継するISP。

20 トランジットサービス :

大規模なバックボーンネットワークを持つ通信事業者が、他の通信事業者にそのネットワーク接続を提供するサービス。

21 IPv6 (Internet Protocol Version 6) :

現在のインターネットで利用されているプロトコルであるIPv4 (Internet Protocol Version 4) の次世代インターネットプロトコル。

22 ルータ :

ネットワーク上を流れるデータを他のネットワークに中継するネットワーク機器。

23 MSP (Managed Service Provider) :

企業が保有するサーバやネットワークの運用・監視・保守などを請け負うサービス。サーバ上で稼働しているシステム、ソフトウェアが正常に稼働している状態になっているかどうかを定期的に確認し、不具合が発見されると復旧作業を行う。

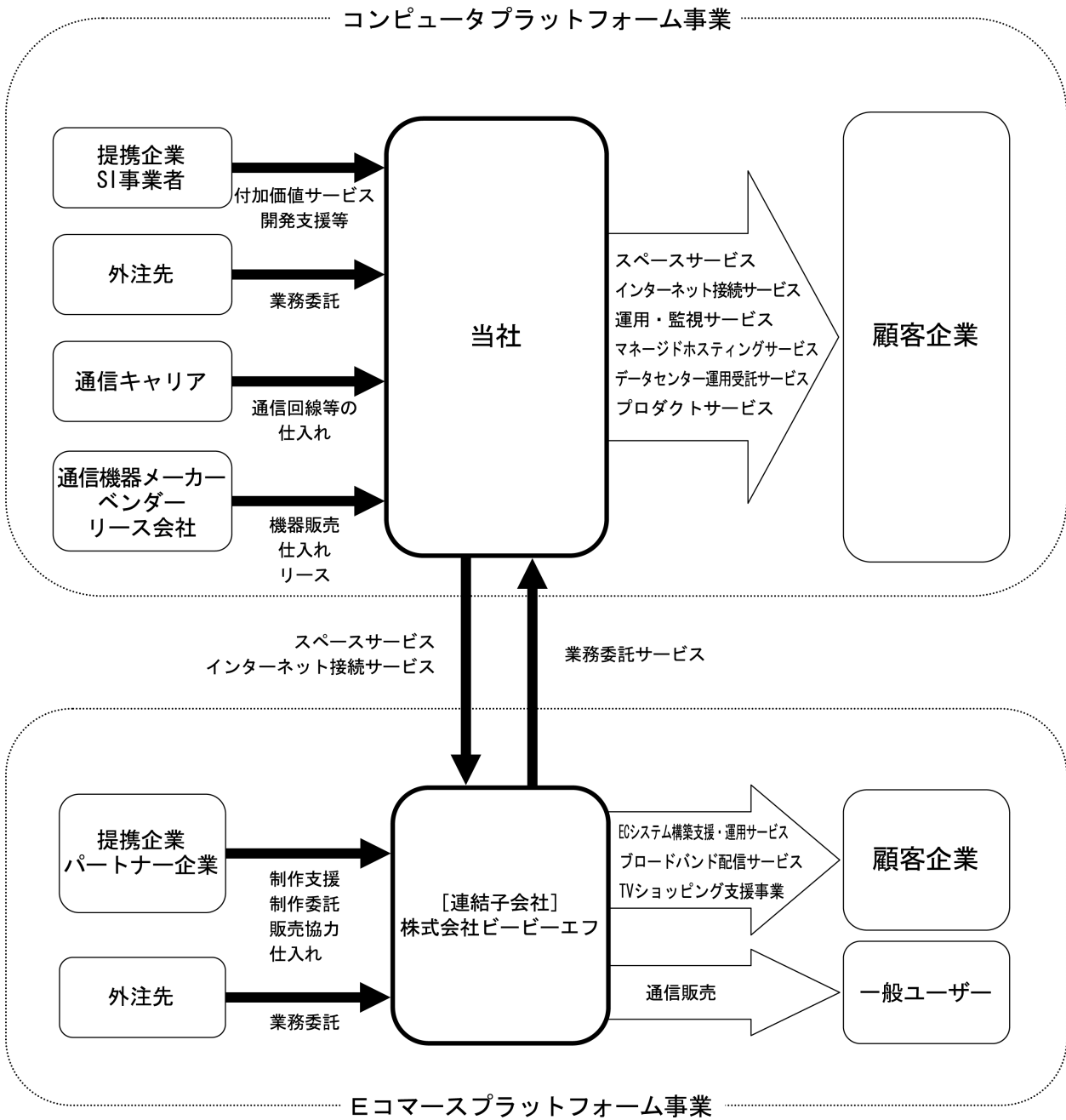
24 ストレージ :

外部記憶装置。コンピュータ内でデータやプログラムを記憶する装置。ハードディスクやフロッピーディスク、MO、CD-R、磁気テープなどがこれにあたる。

25 コンテンツプロバイダー :

デジタル化された情報である「デジタルコンテンツ」を提供する事業者のこと。コンテンツプロバイダーが扱うコンテンツには、ニュースの配信、映像配信、音楽配信、電子書籍など様々なものがある。CSP (Contents Service Provider) ともいう。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビービーエフ	東京都千代田 区	255,000	ECシステム構築支援・運用サー ビス、TVショッピング支援事業、コ ンテンツ配信サービス、コンテン ツ企画・制作、サイト構築支援、 自社サイト運営	(所有) 58.33	当社データセンタ ーサービスの提供 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 株式会社インターネット総合研 究所	東京都新宿区	100,000	IPネットワーク事業等	(被所有) 29.42 (注2)	当社データセンタ ーサービスの提供 役員の兼任 2名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 議決権の被所有割合については、自己株式(15,960株)を控除して算出しております。
 3 株式会社ビービーエフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	7,560,517千円
	② 経常利益	185,477千円
	③ 当期純利益	107,994千円
	④ 純資産額	755,213千円
	⑤ 総資産額	1,625,026千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータプラットフォーム事業	70 [一]
Eコマースプラットフォーム事業	27 [7]
全社(共通)	33 [1]
合計	130 [8]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、派遣社員を含む人員であり、〔外書〕に年間の平均人員を記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103 [1]	37.5	4.0	6,770

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータプラットフォーム事業	70 [一]
全社(共通)	33 [1]
合計	103 [1]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、派遣社員を含む人員であり、〔外書〕に年間の平均人員を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年7月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災やそれに伴う原発事故により経済活動が大きく停滞する厳しい状況から、一部に回復の兆しが見え始めたものの、欧州債務問題や円高等の影響により、先行き不透明感の強い状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、企業の設備投資は下げ止まりつつあるものの、先行き不透明感からIT設備投資はマイナス成長の見込みであり、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは、主要な事業であるスペースサービスにおいて、全国4ヶ所ある既存サイトでの新規顧客の獲得を進めるとともに、主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売に加え、連結子会社である株式会社ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業に注力してまいりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、15,811百万円（前年同期比9.3%増加）、営業利益は427百万円（前年同期比45.9%減少）、経常利益は410百万円（前年同期比47.4%減少）となりました。

なお、当期純利益につきましては、法定実効税率の変更による繰延税金資産の取り崩しの影響に加え、大阪市福島区に所在する当社データセンター（西梅田サイト）の固定資産につきまして減損損失を計上したことで、11百万円（前年同期比96.4%減少）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① コンピュータプラットフォーム事業

コンピュータプラットフォーム事業では、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売において、競合製品の台頭や代理店競争の激化に伴う影響はあるものの、新規顧客の獲得により、前年の売上高を上回ることが出来ました。

スペースサービスにおきましては、競争環境は引き続き厳しいものがあるものの、震災後のディザスタリカバリ²⁶の需要等もあり安定的に推移し、新規顧客も獲得できております。しかしながら、一部既存顧客の解約が発生したこと等により、コンピュータプラットフォーム事業全体の売上高は減少しました。

また、企業ブランディングの向上を目的として、今年5月に東京ビッグサイトで開催された「クラウドコンピューティングEXPO」へ出展しました。2,000名以上の当社ブースへのご来場者に対し、当社サービスについて理解を深めて頂くとともに、新規顧客の獲得及び今後のサービス拡大に向けた活動を行うことが出来ました。

以上の活動の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は8,254百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。また、利益面につきましては、データセンターの設備更新費用の発生に加え、当社サービスの認知度拡大に向けた広告宣伝費や今後の成長に向けた人員補強、新事業所開設費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は240百万円（前年同期比53.1%減少）となりました。

② Eコマースプラットフォーム事業

Eコマースプラットフォーム事業では、ECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を展開しております。

ECシステム構築支援・運用サービスにおきましては、新規ブランドの獲得を引き続き行った結果、当連結会計年度末現在において、取り扱いブランド数は約360ブランドと順調に増加したことにより、売上高は増加しました。

また、TVショッピング支援事業におきましても、24時間365日生放送のTVショッピング事業を行う株式会社QVCジャパンを中心とする国内でのファッション関連製品の販売が好調に推移し、売上高は引き続き拡大しております。

以上の活動の結果、Eコマースプラットフォーム事業の売上高は7,556百万円（前年同期比26.8%増加）となりました。一方、利益面につきましては、新規のECサイト構築に伴う初期費用の増加に加え、海外展開及び新サービスの準備等における新規投資費用の計上により、営業利益は186百万円（前年同期比33.1%減少）となりました。

〔用語解説2〕

26 ディザスタリカバリ：

災害によって生じるデータの損失を防ぐためのバックアップ対策など。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、2,650百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、570百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益214百万円、減価償却費364百万円、減損損失210百万円、仕入債務の増加額366百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額163百万円、たな卸資産の増加額127百万円及び法人税等の支払額333百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、514百万円（前年同期比81.9%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出173百万円、ソフトウェアの取得による支出124百万円及び投資有価証券の取得による支出220百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、454百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

これは、主に借入金の返済による支出405百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率（%）	67.4	62.4	67.6	61.5	61.6
時価ベースの自己資本比率（%）	58.9	44.5	81.6	70.8	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	257.4	125.2	62.7	72.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	18.4	28.6	52.9	35.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年6月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	8,254,974	△3.0
Eコマースプラットフォーム事業	7,556,367	+26.8
合計	15,811,341	+9.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	4,939,805	34.1	4,623,239	29.2
株式会社QVCジャパン	3,087,014	21.3	4,071,415	25.7

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが継続的かつ安定的な事業活動を行い、今後も持続的な成長を実現するために、以下の施策を実施してまいります。

(1) 新規顧客の獲得

営業力強化や協業による新規顧客の獲得及び既存顧客の拡大に努め、都内におけるデータセンターの稼働率を更に上げるとともに、付加価値を明確にして、価格競争による利益率低下を防ぐ方策に取り組みます。

(2) 新規事業及び新規サービスの開発による付加価値ビジネスの比重拡大

データセンタービジネスは顧客からのスペースサービスやネットワーク価格の値下げ要求、更に震災を発端とした電気代の上昇等のコスト増加による利益率の低下が見込まれます。そこで、新規事業の創出に向けた取り組みに加え、クラウド・コンピューティングの開発体制の見直しや費用の効率化を進め、事業基盤の強化に取り組みます。

(3) Eコマースプラットフォーム事業の更なる拡大

連結子会社ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービスとTVショッピング支援事業は順調に成長しております。今後は国内及び海外顧客のニーズにあった最適なワンストップコマースプラットフォームを構築し、事業の更なる拡大と収益の改善に努めます。

(4) 内部統制の強化

「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、社内の仕組みの有効性や実効性をセルフチェックするための内部監査機能の充実に努めるとともに、全役職員の法令遵守に対する取り組みを一層強化していきます。

(5) 人材の育成と確保

専門性の高いスキルを培うため、継続的かつ効果的な研修制度の充実に努め、また、新卒採用を積極的に実施し人材の育成強化を図るとともに、優秀な人材の確保に努めていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 当社グループの事業内容について

① 事業環境について

当社を取り巻くデータセンター市場は、様々な大容量コンテンツ配信の増大や、クラウド・コンピューティングの普及に牽引されたアウトソース需要の高まりなどにより、今後拡大が見込まれております。その一方で、現在通信事業者をはじめとして多くの企業がデータセンターサービスを展開しており、引き続き大変厳しい競争環境下にあると認識しております。当社は、更なるノウハウの蓄積に取り組み、新規事業や新サービスを早期に開発し、より付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図っていくつもりですが、このような状況の中で当社が優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。

また、今後市場においてさらに競争が激化した場合、競合他社の動向によっては、当社もサービス価格引下げに応じざるを得なくなる事態も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造または免震構造、ガス消火設備、停電時に備えてバックアップ電源として非常用自家発電装置の設置、ネットワークの冗長構成等、24時間365日安定した運用が出来るように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバーアタック、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等など予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ管理について

当社のデータセンターサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供する他、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しております。データセンター設備内部におきましては監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用入館カードによって入退出の制限と記録管理を行うなど、厳重なセキュリティ体制を構築しております。

しかしながら、以上のような努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様に合わせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを中心に展開してまいりました。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続につき全部もしくは一部を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めて来た場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ エネルギー事情について

当社は、お客様のサーバをデータセンター内でお預かりし安定した電力と空調環境を提供しております。空調の効率化をはじめ、様々な施策のもと、データセンターの省電力化の対策を進めておりますが、今後予想を上回るエネルギー価格の高騰等に起因する電気料金の大幅な引き上げが発生し、それを販売価格へ転嫁出来なかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力消費に関して地球温暖化に係る環境規制等がデータセンター事業者に対してなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 今後の事業計画について

当社グループは、データセンターサービスの拡大、ストレージプロダクトの拡販、子会社を通じたECシステム運用支援事業及びTVショッピング事業の更なる規模拡大を計画しておりますが、これらの事業展開が予定通り実行できる保証はありません。

(2) その他関係会社に関する重要事項

株式会社インターネット総合研究所との関係について

当社の筆頭株主である株式会社インターネット総合研究所（以下、IRI）とは、今後も良好な協力関係を継続していく予定ですが、IRIの経営方針の変更等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要顧客との取引について

当社グループの主要顧客はヤフー株式会社（以下、ヤフー）及び株式会社QVCジャパン（以下、QVC）であり、平成24年6月期においての売上高に占めるヤフーの割合は29.2%、QVCの割合は25.7%と高い水準にあります。両社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、両社の事業方針に大きな変更が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後新たにインターネット関連業者、データセンター事業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの組織体制について

① 人材の確保について

当社グループが今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場・ブロードバンド市場の急速な拡大で専門知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 会社規模について

当社グループは、平成24年6月末現在従業員数が130名と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合や社外に流出した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 配当政策について

当社グループは現在引き続き成長過程にあるため、内部留保の充実を図るとともに事業の発展に向けた投資を行い、一層の業務拡大を目指すことが株主価値増大に繋がるものと考えております。一方、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行いバランスの取れた経営戦略を取る必要があることが重要であると認識しておりますが、通期業績及び財政状態、その他の状況の変化によっては、配当政策に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストックオプションを取締役・監査役9名と従業員30名に付与しております。同ストックオプションの潜在株式は1,603株であり発行済株式総数（自己株式を除く）の1.8%に相当しております。

なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 第一サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成22年5月31日 (以後2年毎の自動更新)

(2) 第二サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
株式会社ビット アイル	平成16年10月20日	データセンターサービス契約	自：平成16年10月25日 至：平成19年10月24日 (以後1年毎の自動更新)
	平成17年3月31日	データセンターサービス契約	自：平成17年4月1日 至：平成22年3月31日 (以後1年毎の自動更新)
	平成17年9月1日	データセンターサービス契約	自：平成17年9月1日 至：平成19年8月31日 (以後1年毎の自動更新)
	平成19年1月26日	データセンターサービス契約	自：平成19年2月20日 至：平成24年2月19日 (以後1年毎の自動更新)

(3) 第三サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
KDDI株式会社	平成17年9月1日	データセンターサービス契約	自：平成17年9月1日 至：終期なし

(4) 西梅田サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
住友不動産株式会社	平成17年12月27日	貸室賃貸借契約	自：平成18年1月1日 至：平成27年12月31日 (以後2年毎の自動更新)

(5) 販売先とのデータセンターサービス基本契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
ヤフー株式会社	平成15年3月31日	以下のサービス及び設備の提供 (1) インターネットへの接続(インターネット接続サービス) (2) インターネット接続サービスを利用するための機器(対象ハードウェア)の販売 (3) 対象ハードウェアを保管・運用するスペースの使用権(スペースサービス) (4) 上記(1)から(3)までのサービス及び対象ハードウェアに関する管理、企画及びコンサルティング(プロフェッショナルサービス)	自：平成21年8月31日 至：平成23年8月30日 (以後原則1年毎の自動延長)
	平成18年3月22日	データセンター運用受託契約	

(6) 業務・資本提携に関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
ヤフー株式会社	平成21年8月31日	(1) ヤフー株式会社に対し、データセンターサービスを安定的かつ継続的に、市場競争力のある価格にて提供しよう努める。 (2) ヤフー株式会社と協力して、データセンターサービスの運用に伴うコストの圧縮を行う。 (3) ヤフー株式会社が指名した取締役候補者1名の選任を議案とするのに必要な法令上の手続を実施する。 (4) ヤフー株式会社との間で締結されているデータセンターサービス関連契約の契約期間を本契約締結日から2年間とする。当該契約期間満了後は、事前に書面による契約終了の通知がない限り、自動的に原則1年間延長され、以後も同様とする。	自：平成21年8月31日 至：契約終了を書面で合意するまで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、8,275百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少398百万円、売掛金の増加196百万円、減損損失を計上したこと等による有形固定資産の減少295百万円及び投資有価証券の増加156百万円によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、2,845百万円となりました。これは主に、買掛金の増加366百万円、未払法人税等の減少189百万円及び長期借入金の減少405百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、5,429百万円となりました。これは主に、配当の支払い43百万円及び当期純利益の計上11百万円による利益剰余金の減少31百万円、少数株主持分の増加45百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は、15,811百万円（前年同期比9.3%増加）となりました。

コンピュータプラットフォーム事業では、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売において、競合製品の台頭や代理店競争の激化に伴う影響はあるものの、新規顧客の獲得により、前年の売上高を上回ることが出来ました。

スペースサービスにおきましては、震災後のディザスタリカバリの需要等もあり安定的に推移し、新規顧客も獲得出来ております。しかしながら、一部既存顧客の解約が発生したこと等に伴い、コンピュータプラットフォーム事業全体の売上高は8,254百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。

Eコマースプラットフォーム事業では、ECシステム構築支援・運用サービスにおきまして、新規ブランドの獲得を引き続き行った結果、当連結会計年度末現在において、取り扱いブランド数は約360ブランドと順調に増加したことにより、売上高は増加しました。

また、TVショッピング支援事業におきましても、24時間365日生放送のTVショッピング事業を行う株式会社QVCジャパンを中心とする国内でのファッション関連製品の販売は好調に推移し、引き続き拡大しております。この結果、Eコマースプラットフォーム事業の売上高は7,556百万円（前年同期比26.8%増加）となりました。

② 売上総利益

Eコマースプラットフォーム事業は拡大したものの、コンピュータプラットフォーム事業のスペースサービスの売上高減少に加え、データセンターの設備更新費用が発生したこと等により、2,033百万円（前年同期比4.9%減少）となりました。

③ 販売費及び一般管理費及び営業利益

コンピュータプラットフォーム事業では、当社サービスの認知度拡大に向けた広告宣伝費や今後の成長に向けた人員増強、新事業所新設に伴う費用を計上しました。Eコマースプラットフォーム事業では、海外展開及び新サービスの準備等における新規投資費用を計上しました。この結果、販売費及び一般管理費は1,605百万円（前年同期比19.2%増加）、営業利益は427百万円（前年同期比45.9%減少）となりました。

④ 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の10百万円の損失（純額）から17百万円の損失（純額）となりました。これは主に受取配当金を営業外収益として計上した一方で、営業外費用として、コミットメントライン契約等に伴う支払利息及び出資金評価損を計上したことによるものです。

この結果、経常利益は410百万円（前年同期比47.4%減少）となりました。

⑤ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、固定資産の除却損、当社データセンター（西梅田サイト）の減損損失等を合わせ、特別損失として228百万円を計上したことにより、前連結会計年度の408百万円の損失（純額）から195百万円の損失（純額）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、214百万円（前年同期比42.3%減少）となりました。

⑥ 法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

法人税等は、法定実効税率の変更による増加の影響もあり、158百万円（前連結会計年度△11百万円）となりました。

この結果、当期純利益は11百万円（前年同期比96.4%減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は389百万円であり、その主なものは下記のとおりであります。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

米EMC社製の「Isilonシリーズ」の検証・貸出用ストレージ機器 33百万円

(2) Eコマースプラットフォーム事業

ECサービス提供用ソフトウェア 71百万円

また、業務の効率化を目的とし、新基幹システム等の導入並びに事務所の新設を行い、その設備投資総額は80百万円であります。なお、設備投資の総額には、事務所の新設に伴う資産除去費用の有形固定資産計上額29百万円が含まれております。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんが、当連結会計年度において、210百万円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）※4 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	リース資産	合計	
内幸町事務所 (東京都千代田区)	—	本社機能情報関連機器	54,762	33,082	17,148	43,721	4,260	152,974	92
第一サイト (東京都千代田区)	コンピュータプラットフォーム事業	データセンター設備等	599,691	108,121	138,316	9,456	3,682	859,269	4
第二サイト (東京都品川区)	コンピュータプラットフォーム事業	データセンター設備等	103,225	29,293	65,550	—	—	198,069	—
第三サイト (東京都目黒区)	コンピュータプラットフォーム事業	データセンター設備等	66,780	100,849	55,091	1,833	—	224,554	—
SJMDC (岐阜県大垣市)	コンピュータプラットフォーム事業	データセンター設備等	183,965	161	33,870	—	—	217,997	5

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	本社事務所	93,705

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
平成24年6月30日現在における重要な設備の新設及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都千代田区)	—	本社機能	39,500	—	自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	—
	コンピュータプラットフォーム事業	ストレージ 機器	35,000	—	自己資金	平成24年 9月	平成25年 6月	—
第一サイト (東京都千代田区)	コンピュータプラットフォーム事業	ファシリテ イ設備	37,920	—	自己資金	平成24年 12月	平成25年 6月	—
	コンピュータプラットフォーム事業	ネットワー ク設備	95,050	—	自己資金	平成24年 8月	平成25年 6月	—
第二サイト (東京都品川区)	コンピュータプラットフォーム事業	ファシリテ イ設備	1,500	—	自己資金	平成24年 10月	平成25年 6月	—
	コンピュータプラットフォーム事業	ネットワー ク設備	600	—	自己資金	平成24年 9月	平成25年 6月	—
第三サイト (東京都目黒区)	コンピュータプラットフォーム事業	ファシリテ イ設備	13,925	—	自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	—
	コンピュータプラットフォーム事業	ネットワー ク設備	57,450	—	自己資金	平成24年 8月	平成25年 6月	—
	コンピュータプラットフォーム事業	ホス테인 グ/クラウド 設備	27,600	—	自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	—
SJMDC (岐阜県大垣市)	コンピュータプラットフォーム事業	ファシリテ イ設備	3,900	—	自己資金	平成24年 10月	平成25年 6月	—
西梅田サイト (大阪市福島区)	コンピュータプラットフォーム事業	ファシリテ イ設備	15,450	—	自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,758	102,758	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	102,758	102,758	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年9月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	483(注)1	483
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	——	——
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	483	483
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,650(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年12月26日～ 平成27年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,650 資本組入額 24,126	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	——	——
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

- 2 ① 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

- ② 本項で規定される行使価額調整式で使用する調整前行使価額は、調整後の行使価額を適用する日の前日において有効な行使価額とします。

本項に規定される行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とします。

- ③ 本項に従い新株予約権の行使価額の調整を行う場合の調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによるものとします。

調整後行使価額は、(i)当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権および新株引受権の行使により新株を発行する場合を除く）は払込期日の翌日以降（ただし、株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、(ii)株式分割の場合は当該株式分割の基準日の翌日以降、(iii)株式併合の場合は会社法第219条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用するものとします。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該議案が承認された株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合には、調整後行使価額は、当該議案が承認された株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用するものとします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割の基準日の翌日から当該議案が承認された株主総会の終結の日までに新株予約権者が新株予約権を行使した（かかる新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下、「承認前行使株式数」という）場合、次の算式により算出される株式数の当社普通株式を新株予約権者に発行または移転するものとします。この場合、計算の結果生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{新規発行または移転株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times (\text{承認前行使株式数})}{\text{調整後行使価額}}$$

- ④ 本項に従い行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知するものとします。
- ただし、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知するものとします。
- 3 新株予約権の行使の条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- ① 権利を付与された者（以下「新株予約権者」という）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行することを要する。
- ② 自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。
- ③ 新株予約権の行使時において、新株予約権者が、当社、当社子会社または当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。
- ④ 前号の地位を喪失した場合でも、以下に定める事由が認められる場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 当社または当社子会社の取締役、監査役である新株予約権者が、任期満了を理由に退任した場合
- (イ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合により転籍した場合
- (ウ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、定年退職した場合
- (エ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合
- ⑤ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- ⑥ 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。
- ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- ⑦ その他新株予約権の行使の条件は、当社定時株主総会（平成20年9月19日開催）および当社取締役会決議（平成20年12月24日開催）に基づき、別途当社と新株予約権の割当予定者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 4 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
- 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
- ① 合併（当社が消滅する場合に限る）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

5 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

平成23年9月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,120(注)1	1,120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	——	——
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,120	1,120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	68,273(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月30日～ 平成30年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 68,273 資本組入額 46,387	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	——	——
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

- 2 ① 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

- ② 本項で規定される行使価額調整式で使用する調整前行使価額は、調整後の行使価額を適用する日の前日において有効な行使価額とします。
本項に規定される行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とします。
- ③ 本項に従い新株予約権の行使価額の調整を行う場合の調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによるものとします。

調整後行使価額は、(i)当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権および新株引受権の行使により新株を発行する場合を除く）は払込期日の翌日以降（ただし、株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、(ii)株式分割の場合は当該株式分割の基準日の翌日以降、(iii)株式併合の場合は会社法第219条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用するものとします。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該議案が承認された株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合には、調整後行使価額は、当該議案が承認された株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用するものとします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割の基準日の翌日から当該議案が承認された株主総会の終結の日までに新株予約権者が新株予約権を行使した（かかる新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下、「承認前行使株式数」という）場合、次の算式により算出される株式数の当社普通株式を新株予約権者に発行または移転するものとします。この場合、計算の結果生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{新規発行または移転株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times (\text{承認前行使株式数})}{\text{調整後行使価額}}$$

- ④ 本項に従い行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知するものとします。
ただし、適用の日前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知するものとします。
- 3 新株予約権の行使の条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- ① 権利を付与された者（以下「新株予約権者」という）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。
- ② 自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。
- ③ 新株予約権の行使時において、新株予約権者が、当社、当社子会社または当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。
- ④ 前号の地位を喪失した場合でも、以下に定める事由が認められる場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できるものとする。
(ア) 当社または当社子会社の取締役、監査役である新株予約権者が、任期満了を理由に退任した場合
(イ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合により転籍した場合
(ウ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、定年退職した場合
(エ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合
- ⑤ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- ⑥ 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。
ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- ⑦ その他新株予約権の行使の条件は、当社定時株主総会（平成23年9月16日開催）および当社取締役会決議（平成23年9月28日開催）に基づき、別途当社と新株予約権の割当予定者との間で締結する「第8回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 4 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
- ① 合併（当社が消滅する場合に限る）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得の条件
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等々の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 1	60	97,985	961	2,245,991	961	2,229,283
平成20年7月1日～ 平成21年6月30日 (注) 1	50	98,035	870	2,246,861	870	2,230,153
平成21年9月28日 (注) 2	2,609	100,644	39,990	2,286,852	39,988	2,270,141
平成21年7月1日～ 平成22年6月30日 (注) 1	795	101,439	12,992	2,299,844	12,991	2,283,133
平成22年7月1日～ 平成23年6月30日 (注) 1	1,186	102,625	20,690	2,320,535	20,689	2,303,823
平成23年7月1日～ 平成24年6月30日 (注) 1	133	102,758	2,670	2,323,205	2,670	2,306,493

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成21年9月28日を払込期日とする第三者割当増資による増加であります。

(発行価格30,655円、資本組入額39,990,752円、割当先 ヤフー株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	17	67	5	6	5,599	5,698	—
所有株式数 (株)	—	1,469	3,840	32,796	79	1,114	63,460	102,758	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.43	3.74	31.92	0.08	1.08	61.75	100.00	—

(注) 1 自己株式 15,960株は、「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義として、名義書換失念株式が1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区新宿1丁目10-4	25,539	24.85
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,250	3.16
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	2,609	2.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	2,152	2.09
宇野 博之	東京都世田谷区	1,800	1.75
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,257	1.22
チャールズ レーシー	愛知県名古屋市中区	811	0.78
糸谷 輝夫	広島県呉市	751	0.73
大和田 廣樹	東京都港区	670	0.65
福田 公一	大阪府豊中市	600	0.58
計	—	39,439	38.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式15,960株(15.53%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,960	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,798	86,798	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	102,758	—	—
総株主の議決権	—	86,798	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンドタワー	東京都港区赤坂4-2-6 住友不動産新赤坂ビル	15,960	—	15,960	15.53
計	—	15,960	—	15,960	15.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成20年9月19日開催の定時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成20年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の監査役 2名 当社の従業員 30名 その他 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

② 平成23年9月16日開催の定時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成23年9月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	15,960	—	15,960	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の1つとして認識しております。

当社グループは現在引き続き成長過程にあるため、内部留保の充実を図るとともに事業の発展に向けた投資を行い、一層の業務拡大を目指すことが株主価値増大に繋がるものと考えております。一方、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行いバランスの取れた経営戦略を取る必要があることが重要であると認識しております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、取締役会であります。

このような方針の下、当期末の配当金につきましては、1株当たり500円の普通配当とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日 平成24年8月10日 取締役会決議

配当金の総額 43,399千円 1株当たり配当額 500円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	146,000	58,000	125,000	104,200	83,300
最低(円)	39,250	19,000	24,200	49,000	26,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	50,800	49,500	47,850	46,500	42,800	34,000
最低(円)	43,650	44,850	45,000	41,300	26,900	26,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長 CEO	藤原 洋	昭和29年9月26日	昭和52年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 昭和52年12月 日立エンジニアリング株式会社 入社 昭和60年2月 株式会社アスキー 入社 昭和62年2月 株式会社グラフィックス・コミュニ ケーション・テクノロジーズ出 向 取締役 研究開発本部長 昭和63年9月 米国ベル通信研究所 (Bellcore) 訪問研究員 平成3年4月 ジー・シー・テクノロジー株式会 社 出向 平成5年3月 株式会社グラフィックス・コミュニ ケーション・ラボラトリーズ 出向 常務取締役研究開発本部長 平成5年6月 株式会社アスキー 取締役 平成8年4月 慶應義塾大学理工学部 客員教授 平成8年12月 株式会社インターネット総合研究 所設立 代表取締役所長(現) 平成11年11月 モバイル・インターネットキャピ タル株式会社 取締役(現) 平成14年3月 当社 代表取締役会長 平成14年10月 株式会社アイ・アール・アイコマ ースアンドテクノロジー(現 株 式会社イード) 取締役会長 平成16年9月 当社 取締役会長 平成16年9月 株式会社IRIユビテック(現 株式 会社ユビテック) 取締役会長 平成17年3月 株式会社プロデュース・オン・デ マンド 取締役会長 平成17年11月 株式会社ナノオプトニクス研究所 (現 株式会社ナノオプトニク ス・エナジー)設立 代表取締役 平成18年9月 当社 取締役 平成19年6月 ジャパンケーブルキャスト株式会 社 取締役(現) 平成20年4月 SBI大学院大学 副学長(現) 平成20年5月 株式会社フロンティアファーマ 取締役(現) 平成20年7月 株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役 平成21年6月 株式会社大山黒牛TMC 代表取締 役(現) 平成21年8月 株式会社シムドライブ 取締役 (現) 平成22年8月 ソーラーエナジーソリューション ズ株式会社 取締役(現) 平成23年3月 株式会社プロデュース・オン・デ マンド 取締役(現) 平成23年5年 財団法人日本システム開発研究所 理事(現) 平成23年6月 株式会社トリニティーセキュリテ ィシステムズ 取締役(現) 平成23年6月 株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役会長 平成23年7月 当社 代表取締役会長 平成23年9月 当社 代表取締役会長CEO 平成23年10月 株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役社長(現) 平成24年4月 当社 代表取締役会長兼社長CEO (現) 平成24年4月 株式会社ナノオプトニクス・エナ ジー 取締役(現) 平成24年5月 株式会社ビービーエフ 取締 役 (現) 平成24年6月 株式会社マーベラスAQL 取締 役 (現)	(注) 3	450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	CTO	西野 大	昭和42年6月1日	平成7年4月 株式会社ラビドシステムズ 入社 平成8年12月 株式会社インターネット総合研究所 入社 平成11年4月 会津大学先端技術研究センター 助教授 平成12年4月 株式会社インターネット総合研究所 最高技術責任者 平成12年11月 株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ (現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 取締役 平成13年3月 日本インターネットエクスチェンジ株式会社 取締役 平成13年8月 株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ (現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 最高技術責任者 平成14年12月 株式会社インターネット総合研究所 ユビキタス研究所 主任研究者 平成15年5月 日本インターネットエクスチェンジ株式会社 取締役最高技術責任者 平成15年9月 株式会社インターネット総合研究所 取締役IX技術戦略担当 平成20年10月 日本インターネットエクスチェンジ株式会社 取締役 平成21年9月 株式会社インターネット総合研究所 執行役員ネットワーク技術・研究開発担当 平成22年9月 当社 取締役 平成22年9月 株式会社インターネット総合研究所 執行役員IX事業・IS担当 平成23年4月 当社 取締役執行役員 平成23年9月 当社 取締役執行役員CTO 平成24年6月 日本インターネットエクスチェンジ株式会社 取締役(現) 平成24年9月 当社 取締役CTO兼技術開発統括(現)	(注) 3	8
取締役	—	中川 美恵子	昭和38年1月5日	平成元年4月 株式会社広岡広告事務所 入社 平成4年1月 株式会社アスキー 入社 平成5年4月 株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 平成10年8月 株式会社インターネット総合研究所 入社 平成14年9月 同社 取締役 コーポレートガバナンス担当 平成15年9月 当社 監査役 平成21年9月 株式会社インターネット総合研究所 執行役員 コーポレートガバナンス担当 平成21年11月 グローバルナレッジネットワーク株式会社 監査役 平成23年3月 株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 総務人事担当 平成23年9月 同社 取締役COO(現) 平成23年9月 当社 常勤監査役 平成24年9月 当社 取締役 法務・経理統括(現)	(注) 3	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	中村 高根	昭和36年2月23日	昭和60年6月 日本電気トランスミッションエンジニアリング株式会社(現 NECテレネットワークス株式会社) 入社 平成13年11月 株式会社ブロードバンド・エクステンジ(現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 出向 平成14年3月 同社 営業部長 平成15年6月 同社 取締役 平成16年9月 当社 取締役副社長 平成17年9月 当社 代表取締役副社長 平成18年3月 株式会社インフォリスクマネージ取締役 平成18年9月 当社 代表取締役社長 平成19年9月 当社 取締役 平成19年9月 株式会社インターネット総合研究所 取締役 平成20年1月 セーバー株式会社 代表取締役 平成23年4月 日商エレクトロニクス株式会社 営業部門 戦略企画部 担当部長 平成24年9月 当社 顧問 平成24年9月 当社 取締役 営業・海外事業統括(現)	(注) 3	50
取締役	—	高橋 俊之	昭和34年9月14日	昭和59年4月 日本瓦斯工業株式会社 入社 昭和60年2月 日本電気システム建設株式会社 入社 平成4年4月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社) 入社 平成12年10月 同社 ネットワーク技術本部国際ネットワーク部 課長 平成15年10月 株式会社KDDI総研 出向 調査部グループマネージャー 平成18年4月 KDDI株式会社 設備運用本部運用管理部 課長 平成19年2月 当社 入社 プラットフォーム事業部 ファシリティ技術部 部長 平成20年2月 当社 プラットフォーム本部 本部長 兼 ファシリティ技術部部長 平成21年10月 当社 エンジニアリング統括グループ シニアディレクター 平成22年2月 当社 執行役員 エンジニアリング統括グループ担当 平成24年9月 当社 取締役 エンジニアリング統括(現)	(注) 3	—
取締役	—	及川 茂	昭和40年12月28日	昭和63年4月 大森薬品株式会社(現 株式会社スズケン) 入社 平成2年3月 株式会社ジャレコ(現 株式会社EMCOMホールディングス) 入社 平成6年4月 同社 人事部 課長 平成11年4月 同社 人事部 部長 平成14年1月 同社 人事部長 兼 総務部長 平成16年4月 当社 入社 人事総務部 担当部長 平成17年10月 当社 人事総務部 部長 平成22年9月 当社 社長室 人事総務(現 人事総務グループ) シニアディレクター 平成24年9月 当社 取締役 人事総務統括(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	大和田 廣樹	昭和38年8月13日	昭和62年4月 株式会社ニューメディア総研 入社 平成8年12月 株式会社インターネット総合研究所 取締役 事業統括担当 平成10年8月 株式会社インターネット総合研究所 取締役ネットワーク事業部長 平成11年12月 株式会社インターネットシーアンドオー(現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 取締役 平成12年2月 当社 取締役副社長 平成12年4月 株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー(現 株式会社イード) 取締役 平成13年8月 株式会社インターネット総合研究所 取締役 中核関連事業担当 平成14年3月 当社 出向 代表取締役社長 平成15年9月 株式会社シアンス・アール 代表取締役 平成15年10月 当社 代表取締役社長 平成16年2月 株式会社ブロードバンドピクチャーズ 取締役 平成16年3月 株式会社レッドライスメディウム 取締役 平成17年9月 株式会社トライサーキット 取締役 平成17年10月 株式会社ビービーエフ 取締役(現) 平成17年11月 株式会社シアンス・アール 取締役 平成18年3月 株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー(現 株式会社イード) 取締役(現) 平成18年9月 当社 代表取締役会長 平成19年9月 当社 取締役会長 平成21年1月 株式会社シグロ 取締役 平成21年9月 当社 取締役(現) 平成21年10月 株式会社ドリームキッド 代表取締役社長(現) 平成23年1月 株式会社カンボジア・ドリーム 代表取締役(現) 平成23年5月 株式会社エドリード・ジャパン 取締役(現) 平成23年6月 大唐國際娛樂股份有限公司 董事(現) 平成23年9月 デジタルシネマ倶楽部株式会社 取締役(現) 平成24年5月 株式会社ドリームイースト 代表取締役(現) 平成24年6月 NPO法人スマイル・ブリーズ 理事長(現)	(注) 3	670

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	村井 純	昭和30年3月29日	昭和59年8月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年11月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年9月 平成20年3月 平成21年10月 平成23年9月 平成24年3月	東京工業大学総合情報処理センター助手 工学博士号取得 東京大学大型計算機センター助手 慶應義塾大学環境情報学部助教授 同大学環境情報学部教授(現) 株式会社ワイドリサーチ 代表取締役(現) アカデミーキャピタルインベストメンツ株式会社 取締役(現) 湘南藤沢インキュベーション株式会社 取締役(現) 学校法人慶應義塾常任理事 財団法人慶応工学会 評議員(現) 有限会社情報空間研究機構 代表取締役(現) 財団法人森記念財団 理事(現) 慶應義塾大学環境情報学部長(現) 当社 取締役(現) 楽天株式会社 取締役(現)	(注) 3	—
常勤監査役	—	秋葉 賢一	昭和21年11月11日	昭和44年7月 平成2年7月 平成8年12月 平成11年11月 平成12年11月 平成15年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年9月 平成23年9月 平成24年9月	日本電気株式会社 入社 同社 複合交換開発本部第一方式部 部長 同社 データ通信事業部 事業部長 NECケーブルメディア株式会社 (現 NECマグナスコミュニケーションズ株式会社) 取締役 株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ(現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 出向 取締役 日本電気株式会社 光ネットワーク事業本部 エグゼクティブエキスパート トラストガード株式会社 顧問 株式会社インターネット総合研究所 入社 当社 常勤監査役 当社 監査役 当社 常勤監査役(現)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	千葉 哲範	昭和35年3月6日	昭和57年4月 監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和60年8月 公認会計士登録 昭和60年12月 税理士登録 昭和62年9月 米国トウシュ・ロス会計事務所(現 デロイト・トウシュ会計事務所) デロイト事務所 税務部門 出 向 昭和63年9月 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ) 国際税務部 門 平成2年6月 デロイト・トウシュ・トーマツ 勝島敏明税理事務所 平成7年8月 株式会社千葉経営計理事務所 入 社 平成10年5月 株式会社インタービジコム 代表 取締役(現) 平成11年12月 株式会社千葉経営計理事務所 代 表取締役 平成13年2月 株式会社オダ 監査役(現) 平成13年9月 株式会社織田商店 監査役(現) 平成13年9月 株式会社インターネット総合研究 所 監査役 平成14年10月 株式会社ニューコン工業 監査役 (現) 平成16年9月 当社 監査役(現) 平成19年1月 アクタス税理士法人 社員(現) 平成19年1月 アクタス千葉経営計理事務所株式 会社 代表取締役(現) 平成19年3月 アクタスマネジメントサービス株 式会社 取締役(現) 平成21年4月 ブックフィールドキャピタル株式 会社 取締役(現)	(注) 4	—
監査役	—	北爪 正路	昭和18年4月13日	昭和42年4月 富士通信機製造株式会社(現 富 士通株式会社) 入社 昭和61年12月 同社 VAN販売推進部長代理 昭和62年6月 同社 企業グループ販売推進部長 代理 平成3年6月 ニフティ株式会社 取締役 平成11年11月 富士通株式会社 ネットワークサ ービス本部 主席部長 平成13年12月 有限会社イーアレー 代表取締役 (現) 平成13年12月 グローバルセンター・ジャパン株 式会社(現 株式会社ブロードバ ンドタワー) 顧問 平成19年9月 当社 監査役(現)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	牧野 二郎	昭和28年5月14日	昭和58年4月 弁護士登録 平成2年8月 牧野法律事務所(現 牧野総合法律事務所弁護士法人) 開設 平成8年9月 インターネット弁護士協議会 代表 平成10年4月 財団法人国際貿易投資研究所電子商取引研究会 委員 平成10年4月 山梨大学 非常勤講師(現) 平成11年4月 日弁連情報機関紙『自由と正義』編集委員 平成12年4月 郵政省(現 総務省)情報流通研究会WG堀部委員会 委員 平成12年4月 日弁連情報問題対策委員会 幹事 平成12年4月 法と情報化社会コンソーシアム事務局 局長 平成13年4月 中央大学講師 平成13年7月 アジアPKIフォーラム ビジネス環境部会 部会長 平成14年7月 JESAP(日本電子署名認証利用パートナーシップ) 運営委員(現) 平成15年10月 電子署名電子認証シンポジウムタスクフォース 代表(現) 平成16年4月 龍谷大学客員教授、同法科大学院 教員(現) 平成16年4月 産業構造審議会(経済産業省) 臨時委員(現) 平成16年7月 文書の電磁的保存等に関する検討委員会(経済産業省) 委員 平成17年4月 国立情報学研究所 特任教授 平成18年7月 内閣官房情報セキュリティセンター 企業・個人評価指標専門委員会 委員 平成19年7月 大航海プロジェクト ステアリングコミッティ メンバー 平成19年9月 NHKコンプライアンス委員会 委員 平成19年10月 『情報大航海時代』における経済・社会・文化のあり方に関する研究会 オブザーバー 平成20年7月 情報保全教育に関する調査委員会(内閣官房) 委員 平成21年7月 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター評価委員会「情報と社会」分科会 委員(現) 平成22年4月 電子記録マネージメントコンソーシアム 会長(現) 平成24年4月 東京大学情報学環 非常勤講師(現) 平成24年8月 ビッグデータビジネスコンソーシアム 企画委員(現) 平成24年9月 当社 監査役(現)	(注) 4	—
計						1,261

- (注) 1 取締役 村井 純は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 秋葉 賢一、同 千葉 哲範、同 北爪 正路及び同 牧野 二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 秋葉 賢一及び同 北爪 正路の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 千葉 哲範及び同 牧野 二郎の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) 企業統治体制の概要

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実に、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

当社は、取締役会・監査役会を設置しております。また、社外取締役及び社外監査役を任用することにより、業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。

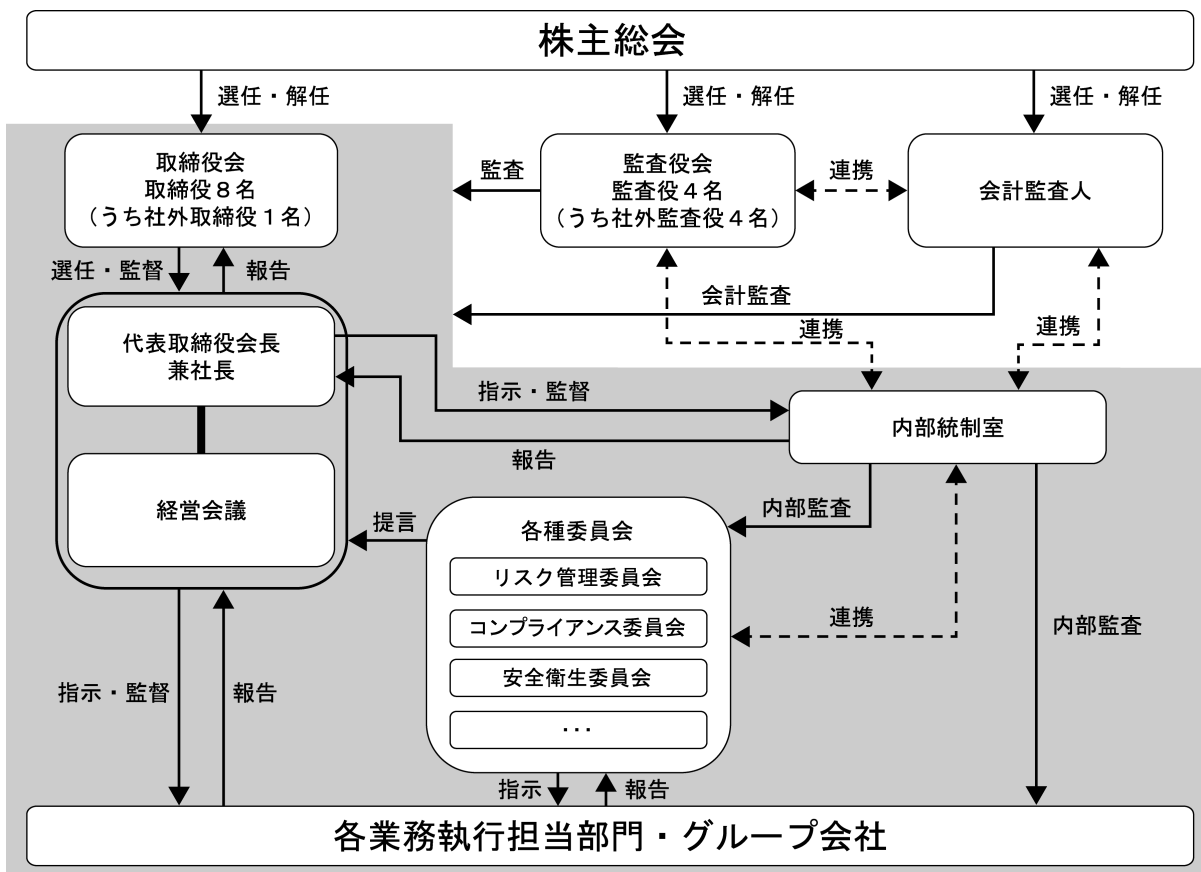
当社の取締役会は、提出日現在において取締役8名で構成されており、内1名は社外取締役であります。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており、原則として毎月1回開催しております。なお、取締役会には、監査役も出席して、取締役の業務執行について監査を行っております。

取締役会の方針により、業務執行を決定する決議機関として経営会議を毎週1回開催しております。メンバーは、常勤取締役及び執行役員で、常勤監査役はオブザーバーとして参加しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、毎月1回開催しております。また、監査役は、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対する適法性を監査しております。

なお、監査役、内部統制室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

〔業務執行・監査体制〕



※内部統制室:内部統制システムを構築し運用を所管する部門(平成24年5月25日取締役会決議)

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役及び社外監査役を任用するとともに、取締役による相互監視及び監査役による監査により経営の監視・監督機能の確保が行えるものと考え、取締役会・監査役会を設置しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の基礎として、取締役及び使用人が法令、定款及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとする。また、その徹底を図るため、取締役及び使用人のコンプライアンス教育等を行うものとする。
- ii) コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査担当者による内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保するものとする。
- iii) 取締役が当社取締役及び使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に、直ちに監査役及び取締役会に報告できるよう連絡体制を確立し、そのための規程を定めるものとする。
- iv) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の一環として、社内通報システムを整備し、コンプライアンス規程を定め当該規程に基づきその運用を行うものとする。

2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ii) 職務権限規程並びに業務分掌規程に基づいた妥当な意思決定ルールを定め、その運用を図るとともに運用状況を定期的に検証するものとする。
- iii) 経営計画のマネージメントについては、各業務執行部門において経営理念を機軸に予算管理規程に従い策定される年度計画に基づき目標達成のために活動することとする。また、全社並びに各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により適切な対策を講じるものとする。

3) 取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電子媒体により保存するものとする。
- ii) 取締役の職務に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧可能な状態とする。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- ii) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡体制を確立させるとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害及び被害の拡大を防止し、これを最低限に止める体制を整える。

- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i) 当社は、子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度により子会社の経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
 - ii) 取締役は、子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
 - iii) 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容及び法令違反、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社の内部監査担当部門に報告するものとする。内部監査担当部門は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- i) 監査役会の事務局を人事総務担当部門に設置する。
 - ii) 監査役が職務を補助する使用人を置く事を求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、監査役の要請を尊重し任命することとする。
 - iii) 当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、給与の改定、懲戒処分及び人事考課については、監査役の意見を徴し、これを尊重するものとする。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i) 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。
 - ii) 取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
 - iii) 監査役と代表取締役、監査役と監査法人との間の定期的な意見交換会を設定する。
- 8) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関連法令に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価する体制と仕組みを構築する。
- 9) 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を一切持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役および使用人に周知徹底する。また、顧問弁護士等の外部の専門家とも連携し、体制を整備する。

10) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、金120万円または同法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額をもって、損害賠償責任の限度としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は当該監査役がその責任の原因となった職務の執行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

11) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任については、累積投票によらないものと定めております。

13) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、いずれも決議を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元、確保を行うことを目的としているものであります。

14) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

15) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、さまざまなリスクに関する案件を取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼性向上に努めております。なお、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務監査部門である内部統制室に専任の内部監査担当者2名を配置し、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計方針に準拠して行われているか、法令を遵守しているかについて、「内部監査規程」及び内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としており、監査結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

監査役監査については、当社は監査役4名全員が社外監査役であり、内1名が常勤監査役として毎週開催される経営会議に出席するとともに、各監査役が取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監査しております。また、監査役会設置会社として、監査役会が原則毎月1回開催され、業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。そのため、人事総務担当部門に監査役会事務局を設置しております。これら監査役監査は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、行われております。なお、社外監査役の千葉哲範は、公認会計士及び税理士の資格を有し、社外監査役の牧野二郎は弁護士の資格を有しており、それぞれ専門性を活かした監査をしております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査担当者と緊密な連携を保ち、また、内部監査担当者より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査役及び内部監査担当者は、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに、会計監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を実施しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度における監査の体制は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 水上亮比呂

指定有限責任社員 業務執行社員 片岡久依

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名

(注) 1. その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

2. 第3四半期の四半期レビューまでは、原井武志、片岡久依が業務を執行し、その後、原井武志は水上亮比呂に交代しております。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係等については以下の通りであります。

社外取締役村井純は、株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構の代表取締役であります。当社との間にはいずれも資本関係及び取引関係はありません。また、社外取締役村井純は、楽天株式会社の社外取締役であり、当社は同社に対してスペースサービスの提供などを行っておりますが、取引の規模に照らして株主等の判断に影響を及ぼす恐れはありません。社外監査役である秋葉賢一及び牧野二郎は、当社との間にはいずれも利害関係はありません。社外監査役千葉哲範は、株式会社インタービジコム及びアクタス千葉経営計理事務所株式会社の代表取締役並びにアクタス税理士法人の社員であります。当社との間にはいずれも資本関係及び取引関係はありません。社外監査役北爪正路は、有限会社イーアレーの代表取締役であります。当社と同社との間には資本関係及び取引関係はありません。なお、社外監査役秋葉賢一は、当社株式を3株保有し、社外監査役北爪正路は、当社株式を5株保有しております。

社外取締役及び社外監査役の選任に関する当社の考えは、明確な基準及び方針は定めてないものの、選任に際しては独立性及び適正性から選任しております。当社においては、独立性が十分に確保されているものと認識しており、一般株主と利益相反の恐れはないと考えております。また、当社及び業務執行取締役との特別な利害関係がなく一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員による客観的かつ専門的な視点から、当社経営の適法性及び妥当性等の監視及び業務執行取締役等への監視・監督の強化を図っております。

当社では取締役8名の内の1名が社外取締役であり、監査役4名の全てが社外監査役であることから、経営に対する監視、監督が十分に機能すると考えております。

なお、社外監査役及び会計監査人の連携・相互補完のため、情報及び意見交換の機会を設けております。また、適時、内部統制室による内部統制状況の報告、内部監査担当者による内部監査の状況報告を行っております。

⑤ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,602	94,903	9,699	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	19,696	19,050	646	—	—	6

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の取締役及び監査役はおりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって総額を決定する旨定款に定めており、各取締役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において取締役会で決定し、各監査役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において監査役会で決定する旨役員規程に定めております。

⑥ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 400,172千円

(b) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	—	26,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	26,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049,073	2,650,618
売掛金	1,376,832	1,573,619
商品及び製品	199,736	306,932
繰延税金資産	163,690	58,788
その他	203,466	226,182
貸倒引当金	△2,993	△2,363
流動資産合計	4,989,807	4,813,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,524,800	2,411,310
減価償却累計額	△1,235,159	△1,373,983
建物（純額）	1,289,641	1,037,327
機械及び装置	568,365	646,576
減価償却累計額	△284,936	△342,353
機械及び装置（純額）	283,428	304,223
工具、器具及び備品	1,169,027	1,153,351
減価償却累計額	△799,811	△836,874
工具、器具及び備品（純額）	369,216	316,476
リース資産	66,301	60,158
減価償却累計額	△47,514	△52,215
リース資産（純額）	18,786	7,942
有形固定資産合計	1,961,073	1,665,969
無形固定資産		
のれん	4,766	—
その他	52,222	162,319
無形固定資産合計	56,989	162,319
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 661,352	※ 817,952
繰延税金資産	426,046	523,220
敷金	228,867	285,457
その他	3,147	6,484
投資その他の資産合計	1,319,414	1,633,115
固定資産合計	3,337,477	3,461,404
資産合計	8,327,284	8,275,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000,250	1,366,273
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
リース債務	11,480	3,728
未払金	95,339	124,037
設備関係未払金	3,827	44,520
未払法人税等	206,020	16,409
未払消費税等	19,779	—
前受金	136,717	168,138
賞与引当金	27,986	29,641
その他	27,388	71,008
流動負債合計	1,933,791	2,228,758
固定負債		
長期借入金	405,000	—
リース債務	8,648	4,919
資産除去債務	579,858	611,620
固定負債合計	993,506	616,540
負債合計	2,927,297	2,845,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,320,535	2,323,205
資本剰余金	2,303,823	2,306,493
利益剰余金	2,731,007	2,699,076
自己株式	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計	5,127,033	5,100,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,791	△2,752
繰延ヘッジ損益	△4,307	△1,380
その他の包括利益累計額合計	△6,099	△4,133
新株予約権	9,360	18,879
少数株主持分	269,691	314,692
純資産合計	5,399,986	5,429,883
負債純資産合計	8,327,284	8,275,182

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
売上高	14,465,530	15,811,341
売上原価	12,327,974	13,777,867
売上総利益	2,137,555	2,033,473
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,346,742	※1, ※2 1,605,769
営業利益	790,812	427,703
営業外収益		
受取利息	1,357	775
受取配当金	—	6,500
為替差益	5,820	644
業務受託手数料	16,730	2,982
その他	7,241	3,808
営業外収益合計	31,150	14,710
営業外費用		
支払利息	22,836	13,703
出資金評価損	16,655	8,543
その他	2,558	10,055
営業外費用合計	42,050	32,302
経常利益	779,912	410,111
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,824
合意解約金	—	20,000
貸倒引当金戻入額	1,551	—
特別利益合計	1,551	32,824
特別損失		
固定資産除却損	※3 99,143	※3 9,514
減損損失	—	※4 210,964
投資有価証券評価損	108,672	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202,156	—
その他	—	2,969
特別損失合計	409,972	228,448
税金等調整前当期純利益	371,491	214,486
法人税、住民税及び事業税	293,495	152,005
法人税等調整額	△305,092	6,078
法人税等合計	△11,596	158,083
少数株主損益調整前当期純利益	383,088	56,402
少数株主利益	68,619	45,001
当期純利益	314,469	11,401

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	383,088	56,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,791	△961
繰延ヘッジ損益	4,157	2,927
その他の包括利益合計	2,366	* 1,965
包括利益	385,454	58,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,835	13,367
少数株主に係る包括利益	68,619	45,001

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,299,844	2,320,535
当期変動額		
新株の発行	20,690	2,670
当期変動額合計	20,690	2,670
当期末残高	2,320,535	2,323,205
資本剰余金		
当期首残高	2,283,133	2,303,823
当期変動額		
新株の発行	20,689	2,670
当期変動額合計	20,689	2,670
当期末残高	2,303,823	2,306,493
利益剰余金		
当期首残高	2,416,538	2,731,007
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,332
当期純利益	314,469	11,401
当期変動額合計	314,469	△31,930
当期末残高	2,731,007	2,699,076
自己株式		
当期首残高	△1,348,480	△2,228,332
当期変動額		
自己株式の取得	△879,852	—
当期変動額合計	△879,852	—
当期末残高	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計		
当期首残高	5,651,037	5,127,033
当期変動額		
新株の発行	41,379	5,341
剰余金の配当	—	△43,332
当期純利益	314,469	11,401
自己株式の取得	△879,852	—
当期変動額合計	△524,003	△26,589
当期末残高	5,127,033	5,100,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,791	△961
当期変動額合計	△1,791	△961
当期末残高	△1,791	△2,752
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8,465	△4,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,157	2,927
当期変動額合計	4,157	2,927
当期末残高	△4,307	△1,380
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,465	△6,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,366	1,965
当期変動額合計	2,366	1,965
当期末残高	△6,099	△4,133
新株予約権		
当期首残高	9,737	9,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△377	9,519
当期変動額合計	△377	9,519
当期末残高	9,360	18,879
少数株主持分		
当期首残高	201,072	269,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68,619	45,001
当期変動額合計	68,619	45,001
当期末残高	269,691	314,692
純資産合計		
当期首残高	5,853,381	5,399,986
当期変動額		
新株の発行	41,379	5,341
剰余金の配当	—	△43,332
当期純利益	314,469	11,401
自己株式の取得	△879,852	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70,608	56,486
当期変動額合計	△453,395	29,897
当期末残高	5,399,986	5,429,883

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,491	214,486
減価償却費	370,786	364,681
減損損失	—	210,964
のれん償却額	19,065	4,766
株式報酬費用	2,368	10,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,551	△1,411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,986	1,654
受取利息及び受取配当金	△1,357	△7,275
支払利息	22,836	13,703
出資金評価損	16,655	8,543
合意解約金	—	△20,000
固定資産除却損	99,143	9,514
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,824
投資有価証券評価損益 (△は益)	108,672	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202,156	—
売上債権の増減額 (△は増加)	294,832	△163,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,802	△127,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	241,246	366,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,760	△33,209
その他	△18,018	69,974
小計	1,656,751	913,112
利息及び配当金の受取額	1,357	7,275
利息の支払額	△25,047	△15,915
法人税等の支払額	△308,073	△333,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,988	570,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,764	△173,433
ソフトウェアの取得による支出	△37,510	△124,102
投資有価証券の取得による支出	△113,763	△220,850
投資有価証券の売却による収入	—	61,651
敷金の差入による支出	—	△61,819
敷金の回収による収入	27,906	5,229
差入保証金の差入による支出	—	△1,300
その他	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,932	△514,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△405,000	△405,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△4,210	—
リース債務の返済による支出	△20,521	△11,480
自己株式の取得による支出	△879,852	—
株式の発行による収入	38,282	4,133
配当金の支払額	—	△42,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,301	△454,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,875	△398,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,949	3,049,073
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,049,073	※ 2,650,618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社ビービーエフ

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～20年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 4～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建仕入債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建仕入債務等（予定取引を含む）
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

なお、為替予約取引に関しては、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法によっております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度においては、当該会計方針の変更に伴う影響はありません。

【会計上の見積りの変更】

当連結会計年度において、平成24年9月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は26,984千円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(出資金)	30,000千円	30,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
給与	420,915千円	455,970千円
業務委託料	242,624千円	320,326千円
減価償却費	22,385千円	48,914千円
賞与引当金繰入額	14,166千円	14,011千円
のれん償却額	19,065千円	4,766千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	6,038千円	11,177千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	30,711千円	4,560千円
機械及び装置	9,417千円	982千円
工具、器具及び備品	3,414千円	1,877千円
ソフトウェア	—千円	2,094千円
ソフトウェア仮勘定	55,600千円	—千円
計	99,143千円	9,514千円

※4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
データセンター設備等	建物 工具、器具及び備品	西梅田サイト 大阪市福島区

当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

競争力のある販売価格による提供に加え、東日本大震災後のディザスタリカバリの需要により、西梅田サイトの稼働率は向上したものの、今後数年内に多額の設備改修費用が発生することが明らかになったことから、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(210,964千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物155,206千円、工具、器具及び備品55,757千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,420千円
組替調整額	—
税効果調整前	△1,420千円
税効果額	458千円
その他有価証券評価差額金	△961千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	5,036千円
組替調整額	—
税効果調整前	5,036千円
税効果額	△2,108千円
繰延ヘッジ損益	2,927千円

その他の包括利益合計 1,965千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,439	1,186	—	102,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,186株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,880	9,080	—	15,960

(変動事由の概要)

平成23年2月24日の取締役会の決議による自己株式の取得 9,080株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	825	—	224	601	9,360
合計			825	—	224	601	9,360

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回新株予約権の権利放棄による減少 48株

第7回新株予約権の権利行使による減少 176株

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年9月16日 定時株主総会	普通株式	43,332	500	利益剰余金	平成23年6月30日	平成23年9月20日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,625	133	—	102,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 133株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,960	—	—	15,960

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	601	—	118	483	8,533
	第8回新株予約権	普通株式	—	1,120	—	1,120	10,346
合計			601	1,120	118	1,603	18,879

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回新株予約権の権利放棄による減少 65株

第7回新株予約権の権利行使による減少 53株

第8回新株予約権の発行による増加 1,120株

なお、第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月16日 定時株主総会	普通株式	43,332	500	平成23年6月30日	平成23年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成24年8月10日 臨時取締役会	普通株式	43,399	500	利益剰余金	平成24年6月30日	平成24年9月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	3,049,073千円	2,650,618千円
現金及び現金同等物	3,049,073千円	2,650,618千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータプラットフォーム事業におけるネットワーク機器及び複合機（「機械装置」、「工具、器具及び備品」）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い有価証券を基本とし、資金調達については金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のうち、輸入に伴う外貨建て債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、変動金利での借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信・債権管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは低いものと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務の一部については、為替の変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブに係わる社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち46.9%は大口顧客2社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,049,073	3,049,073	—
(2) 売掛金	1,376,832	1,376,832	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	100,000	72,350	△27,650
資産計	4,525,906	4,498,256	△27,650
(1) 買掛金	1,000,250	1,000,250	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000	—
(3) 長期借入金	405,000	399,860	△5,139
負債計	1,810,250	1,805,110	△5,139

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,650,618	2,650,618	—
(2) 売掛金	1,573,619	1,573,619	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	100,000	71,701	△28,299
資産計	4,324,237	4,295,938	△28,299
(1) 買掛金	1,366,273	1,366,273	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000	—
負債計	1,771,273	1,771,273	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
非上場株式	234,570	400,172
投資事業有限責任組合への出資	296,782	287,780
関連会社への出資金	30,000	30,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,049,073	—	—	—
売掛金	1,376,832	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	100,000
合計	4,425,906	—	—	100,000

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,650,618	—	—	—
売掛金	1,573,619	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	100,000
合計	4,224,237	—	—	100,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	405,000	405,000	—	—	—	—

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	405,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	72,350	△27,650
合計	100,000	72,350	△27,650

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	71,701	△28,299
合計	100,000	71,701	△28,299

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	810,000	405,000	△7,263

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	405,000	—	△2,227

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	2,368千円	10,346千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社使用人 9名	当社使用人 9名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 780株	普通株式 480株
付与日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年12月23日～平成23年12月22日	平成19年3月18日～平成24年3月17日
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月19日	平成23年9月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 62名	当社取締役 6名 当社監査役 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 953株	普通株式 1,120株
付与日	平成20年12月25日	平成23年9月29日
権利確定条件	定めておりません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成22年12月26日～平成27年12月25日	平成25年9月30日～平成30年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日	平成17年3月17日	平成20年9月19日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	110	60	601
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	20	60	53
失効(株)	90	—	65
未行使残(株)	—	—	483

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年9月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	1,120
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	1,120
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

(注) 平成17年11月18日に1株を5株に株式分割しておりますので、それ以前に決議された株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日	平成17年3月17日	平成20年9月19日
権利行使価格(円)	34,800	34,800	32,650
行使時平均株価(円)	51,637	45,732	51,001
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	15,602

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年9月16日
権利行使価格(円)	68,273
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	24,500

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 72.1%

算定基準日を基準に4.50年さかのぼった期間を株価情報収集期間とし、価格観察頻度を日次、年率換算係数を250日/年の平方根として算定

② 予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、算定基準日から権利行使期間の中間点までの期間において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 500円/株

平成23年6月期の配当実績による

④ 無リスク利率 0.33%

算定基準日現在の残存期間が予想残存期間前後である日本国債の流通利回り推計値

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
①流動資産		
未払費用	4,615千円	14,370千円
固定資産減損損失	50,149千円	—千円
投資有価証券	45,447千円	—千円
未払事業税及び事業所税	21,674千円	7,059千円
たな卸資産	17,392千円	15,351千円
賞与引当金	11,387千円	11,266千円
貯蔵品	7,086千円	5,820千円
金利スワップ	2,955千円	846千円
その他	2,981千円	4,318千円
計	163,690千円	59,034千円
②固定資産		
固定資産減損損失	320,882千円	363,633千円
資産除去債務	235,944千円	218,683千円
減価償却超過額	—千円	15,629千円
投資有価証券評価損	—千円	4,889千円
長期前払費用	5,086千円	—千円
固定資産除却損	22,623千円	—千円
その他	6,106千円	—千円
計	590,643千円	602,836千円
繰延税金資産小計	754,334千円	661,870千円
評価性引当額	△22,623千円	△4,889千円
繰延税金資産合計	731,710千円	656,981千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
①流動負債		
受取賃借料	—千円	242千円
その他	—千円	2千円
計	—千円	245千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	141,973千円	74,726千円
計	141,973千円	74,726千円
繰延税金負債合計	141,973千円	74,972千円
差引：繰延税金資産純額	589,737千円	582,009千円

(注) 前連結会計年度において繰延税金資産 ①流動資産の「その他」に含めておりました「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の金額の組替を行っております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.74%	6.81%
過年度法人税等差額	—%	△0.56%
のれん償却額	—%	0.90%
評価性引当額の増減	△46.83%	△8.18%
住民税均等割等	2.07%	2.52%
税率変更影響	—%	31.98%
その他	0.22%	△0.45%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△3.12%	73.70%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.01%、平成27年7月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が68,402千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68,581千円、その他有価証券評価差額金が119千円、繰延ヘッジ損益が59千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約等の原状回復義務に伴うものであります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は1.403%から1.845%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)	569,473千円	579,858千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	29,454千円
時の経過による調整額	10,385千円	12,662千円
見積りの変更による増加額	—千円	1,315千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	△11,669千円
期末残高	579,858千円	611,620千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

4 資産除去債務の見積り変更の内容及び影響額

当連結会計年度において、平成24年9月に本社を移転することを決定したことにより、使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。これによる増加額1,315千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、各社において取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「Eコマースプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、スペースサービス、インターネット接続サービス、運用・監視サービス、マネージドホスティングサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクトサービス等を提供しております。「Eコマースプラットフォーム事業」は、ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	Eコマースプラ ットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,507,477	5,958,052	14,465,530	—	14,465,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,319	7,860	20,179	△20,179	—
計	8,519,797	5,965,912	14,485,709	△20,179	14,465,530
セグメント利益	513,586	279,182	792,768	△1,956	790,812
セグメント資産	4,145,136	1,409,902	5,555,039	2,772,245	8,327,284
その他の項目					
減価償却費	356,487	14,299	370,786	—	370,786
のれんの償却額	19,065	—	19,065	—	19,065
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,450	31,497	192,947	—	192,947

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△1,956千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額2,772,245千円には、セグメント間取引消去額△3,674千円及び全社資産
2,775,919千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係
る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	Eコマースプラ ットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,254,974	7,556,367	15,811,341	—	15,811,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,019	4,150	18,169	△18,169	—
計	8,268,993	7,560,517	15,829,510	△18,169	15,811,341
セグメント利益	240,813	186,835	427,649	54	427,703
セグメント資産	3,959,534	1,625,026	5,584,561	2,690,620	8,275,182
その他の項目					
減価償却費	333,889	30,792	364,681	—	364,681
のれんの償却額	4,766	—	4,766	—	4,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279,232	110,586	389,819	—	389,819

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額54千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額2,690,620千円には、セグメント間取引消去額△16,113千円及び全社資産2,706,733千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	4,939,805	コンピュータプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	3,087,014	Eコマースプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	4,623,239	コンピュータプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	4,071,415	Eコマースプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	Eコマースプラットフォーム事業	計		
減損損失	210,964	—	210,964	—	210,964

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	Eコマースプラットフォーム事業	計		
当期末残高	4,766	—	4,766	—	4,766

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区	100,000	IPネットワーク事業等	被所有 直接 29.42	・データセンターサービスの提供 他 ・役員の兼任有	株式の譲受	211,250	投資有価証券	211,250

(注) 取引金額については、独立した第三者機関が算定した価格及び簿価純資産額等を総合的に考慮し、当社と譲受元との協議の上で決定したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	59,088円84銭	1株当たり純資産額	58,714円61銭
1株当たり当期純利益金額	3,428円69銭	1株当たり当期純利益金額	131円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,395円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	131円18銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,399,986	5,429,883
普通株式に係る純資産額(千円)	5,120,934	5,096,311
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	9,360	18,879
少数株主持分	269,691	314,692
普通株式の発行済株式数(株)	102,625	102,758
普通株式の自己株式数(株)	15,960	15,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	86,665	86,798

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	314,469	11,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,469	11,401
普通株式の期中平均株式数(株)	91,717	86,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	908	193
(うち新株予約権(株))	(908)	(193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	第8回新株予約権(新株 予約権の目的となる株式 の数1,120株)

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社及び当社の連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、「ビービーエフ」という。）は、平成24年8月22日に開催されたそれぞれの取締役会において、ビービーエフが株式会社ブランチ・アウト・デザイン（以下、「ブランチ・アウト・デザイン」という。）の株式を取得することに伴い、ブランチ・アウト・デザイン及びその100%子会社である株式会社ブランチ・アウト（以下、「ブランチ・アウト」という。）の2社をビービーエフの子会社化することを決議し、ビービーエフは平成24年8月28日付でブランチ・アウト・デザインの全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の理由

ビービーエフでは、ファッションブランドのECシステム構築支援・運用及びTVショッピング支援を行うことで、インターネットやテレビでの販売のためのバックエンド支援サービスを展開しており、次世代に求められる総合ファッション企業を目指して、更なる成長と収益基盤強化のための様々な施策に積極的に取り組んでおります。

ブランチ・アウト・デザイン及びブランチ・アウトのグループ化により、ビービーエフが保有するバックエンド支援サービスのノウハウと実績に、ブランチ・アウトが保有する商品企画・販促プロモーションのノウハウが高度に統合され、ビービーエフのファッション業界におけるポジション及び競争力の強化に加え、当社グループの企業価値が更に高められるものと判断し、決議に至りました。

(2) 被取得企業の概要

① 名称	株式会社ブランチ・アウト・デザイン及び株式会社ブランチ・アウト
② 事業の内容	衣料品の卸売 衣料品のデザインの企画

(3) 株式取得の時期

平成24年8月28日

(4) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	1,800,000千円
取得に直接要した費用	10,000千円
取得原価	1,810,000千円

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 支払資金の調達方法

金融機関からの借入により調達しております。

2. 多額な資金の借入

当社の連結子会社である株式会社ビービーエフは、平成24年8月24日付で2,000,000千円の金銭消費貸借契約を締結いたしました。

(1) 資金用途	株式会社ブランチ・アウト・デザインの株式取得資金及び株式取得に係る手数料等の支払資金
(2) 借入先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行
(3) 借入金額	2,000,000千円
(4) 利率	年2.53%
(5) 借入実行日	平成24年8月28日
(6) 返済期限	平成29年8月28日
(7) 担保提供資産	該当なし
(8) 保証の内容	該当なし

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	405,000	405,000	2.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,480	3,728	2.49	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	405,000	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,648	4,919	3.24	平成25年7月31日～ 平成27年9月30日
合計	830,128	413,648	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,025	1,508	386	—

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約等の原状回復義務	579,858	43,431	11,669	611,620

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,616,037	7,909,153	11,833,830	15,811,341
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円) 金額	155,003	319,325	444,847	214,486
四半期(当期)純利益 (千円) 金額	97,032	116,852	183,027	11,401
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,119.59	1,348.10	2,111.02	131.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (△)	1,119.59	228.62	762.90	△1,977.30

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,063	1,952,857
売掛金	853,962	894,900
商品及び製品	196,952	241,199
前払費用	197,521	196,547
繰延税金資産	152,573	53,915
その他	4,032	30,938
貸倒引当金	△2,999	△2,369
流動資産合計	3,667,106	3,367,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,518,145	2,404,099
減価償却累計額	△1,234,331	△1,373,879
建物（純額）	1,283,814	1,030,220
機械及び装置	516,432	587,224
減価償却累計額	△254,642	△306,171
機械及び装置（純額）	261,789	281,052
工具、器具及び備品	1,163,946	1,143,270
減価償却累計額	△796,451	△832,723
工具、器具及び備品（純額）	367,494	310,547
リース資産	66,301	60,158
減価償却累計額	△47,514	△52,215
リース資産（純額）	18,786	7,942
有形固定資産合計	1,931,884	1,629,762
無形固定資産		
のれん	4,766	—
商標権	321	204
ソフトウェア	13,882	55,010
その他	1,007	2,807
無形固定資産合計	19,977	58,022
投資その他の資産		
投資有価証券	631,352	787,952
関係会社株式	187,000	187,000
関係会社出資金	30,000	30,000
長期前払費用	2,517	732
繰延税金資産	426,009	522,806
破産更生債権等	630	—
敷金	228,867	285,057
投資その他の資産合計	1,506,376	1,813,549
固定資産合計	3,458,239	3,501,335
資産合計	7,125,346	6,869,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,622	579,228
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
リース債務	11,480	3,728
未払金	74,975	103,361
設備関係未払金	3,185	26,915
未払費用	4,422	34,091
未払法人税等	145,465	—
未払消費税等	19,571	—
前受金	136,717	168,138
賞与引当金	27,986	29,641
その他	14,648	24,957
流動負債合計	1,192,076	1,375,061
固定負債		
長期借入金	405,000	—
リース債務	8,648	4,919
資産除去債務	579,858	611,620
その他	—	16,056
固定負債合計	993,506	632,597
負債合計	2,185,582	2,007,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,320,535	2,323,205
資本剰余金		
資本準備金	2,303,823	2,306,493
資本剰余金合計	2,303,823	2,306,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,540,476	2,445,552
利益剰余金合計	2,540,476	2,445,552
自己株式	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計	4,936,502	4,846,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,791	△2,752
繰延ヘッジ損益	△4,307	△1,380
評価・換算差額等合計	△6,099	△4,133
新株予約権	9,360	18,879
純資産合計	4,939,763	4,861,666
負債純資産合計	7,125,346	6,869,325

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	8,519,797	8,268,993
売上原価	7,048,089	7,024,107
売上総利益	1,471,708	1,244,885
販売費及び一般管理費	※1, ※2 958,121	※1, ※2 1,004,071
営業利益	513,586	240,813
営業外収益		
受取利息	985	502
受取配当金	—	6,500
為替差益	5,820	644
業務受託手数料	16,730	2,982
その他	4,999	2,162
営業外収益合計	28,535	12,791
営業外費用		
支払利息	22,836	13,703
出資金評価損	16,655	8,543
その他	2,527	6,724
営業外費用合計	42,019	28,971
経常利益	500,102	224,633
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,824
合意解約金	—	20,000
貸倒引当金戻入額	719	—
特別利益合計	719	32,824
特別損失		
固定資産除却損	※3 99,143	※3 7,420
減損損失	—	※4 210,964
投資有価証券評価損	108,672	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202,156	—
その他	—	2,969
特別損失合計	409,972	226,354
税引前当期純利益	90,849	31,103
法人税、住民税及び事業税	183,695	82,484
法人税等調整額	△311,268	210
法人税等合計	△127,573	82,694
当期純利益又は当期純損失(△)	218,422	△51,591

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)			当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 商品原価							
1 期首商品たな卸高		122,931			196,952		
2 当期商品仕入高		774,671			794,653		
合計		897,603			991,605		
3 他勘定振替高	※1	2,041			20,676		
4 期末商品たな卸高		196,952	698,609	9.9	241,199	729,729	10.4
II 労務費			363,786	5.2		383,869	5.5
III 経費	※2		5,985,693	84.9		5,910,508	84.1
当期売上原価			7,048,089	100.0		7,024,107	100.0

(注) ※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械及び装置	1,998	20,676
その他費用	43	—
計	2,041	20,676

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	2,398,118	2,378,491
電気使用料	1,163,291	1,168,334
電源設備利用料	816,040	814,600
サイト運営委託費	483,640	457,929
減価償却費	336,841	297,251

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,299,844	2,320,535
当期変動額		
新株の発行	20,690	2,670
当期変動額合計	20,690	2,670
当期末残高	2,320,535	2,323,205
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,283,133	2,303,823
当期変動額		
新株の発行	20,689	2,670
当期変動額合計	20,689	2,670
当期末残高	2,303,823	2,306,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,322,053	2,540,476
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,332
当期純利益又は当期純損失(△)	218,422	△51,591
当期変動額合計	218,422	△94,923
当期末残高	2,540,476	2,445,552
自己株式		
当期首残高	△1,348,480	△2,228,332
当期変動額		
自己株式の取得	△879,852	—
当期変動額合計	△879,852	—
当期末残高	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計		
当期首残高	5,556,552	4,936,502
当期変動額		
新株の発行	41,379	5,341
剰余金の配当	—	△43,332
当期純利益又は当期純損失(△)	218,422	△51,591
自己株式の取得	△879,852	—
当期変動額合計	△620,049	△89,582
当期末残高	4,936,502	4,846,920

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,791	△961
当期変動額合計	△1,791	△961
当期末残高	△1,791	△2,752
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8,465	△4,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,157	2,927
当期変動額合計	4,157	2,927
当期末残高	△4,307	△1,380
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,465	△6,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,366	1,965
当期変動額合計	2,366	1,965
当期末残高	△6,099	△4,133
新株予約権		
当期首残高	9,737	9,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△377	9,519
当期変動額合計	△377	9,519
当期末残高	9,360	18,879
純資産合計		
当期首残高	5,557,824	4,939,763
当期変動額		
新株の発行	41,379	5,341
剰余金の配当	—	△43,332
当期純利益又は当期純損失 (△)	218,422	△51,591
自己株式の取得	△879,852	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,989	11,485
当期変動額合計	△618,060	△78,097
当期末残高	4,939,763	4,861,666

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～20年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 4～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間の定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建仕入債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建仕入債務等（予定取引を含む）
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を行う方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

なお、為替予約取引に関しては、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降、継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前事業年度においては、当該会計方針の変更に伴う影響はありません。

【会計上の見積りの変更】

当事業年度において、平成24年9月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は21,622千円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は14.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.9%であります。主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
給与	327,208千円	335,189千円
賃借料	116,901千円	124,051千円
役員報酬	77,239千円	113,953千円
業務委託料	158,962千円	96,304千円
法定福利費	52,273千円	56,252千円
減価償却費	19,645千円	36,637千円
賞与引当金繰入額	14,166千円	14,011千円

一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	6,038千円	11,177千円

- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	30,711千円	4,560千円
機械及び装置	9,417千円	982千円
工具、器具及び備品	3,414千円	1,877千円
ソフトウェア仮勘定	55,600千円	一千円
計	99,143千円	7,420千円

- ※4 減損損失

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
データセンター設備等	建物 工具、器具及び備品	西梅田サイト 大阪市福島区

当社は、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

競争力のある販売価格による提供に加え、東日本大震災後のディザスタリカバリの需要により、西梅田サイトの稼働率は向上したものの、今後数年内に多額の設備改修費用が発生することが明らかになったことから、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(210,964千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物155,206千円、工具、器具及び備品55,757千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,880	9,080	—	15,960

(変動事由の概要)

平成23年2月24日の取締役会の決議による自己株式の取得 9,080株

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,960	—	—	15,960

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータプラットフォーム事業におけるネットワーク機器及び複合機(「機械装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式187,000千円、関係会社出資金30,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式187,000千円、関係会社出資金30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
①流動資産		
未払費用	1,274千円	13,405千円
固定資産減損損失	50,149千円	—千円
投資有価証券	45,447千円	—千円
未払事業税及び事業所税	17,100千円	5,741千円
たな卸資産	14,655千円	12,794千円
賞与引当金	11,387千円	11,266千円
貯蔵品	7,086千円	5,820千円
金利スワップ	2,955千円	846千円
その他	2,517千円	4,283千円
計	152,573千円	54,158千円
②固定資産		
固定資産減損損失	320,882千円	363,633千円
資産除去債務	235,944千円	218,683千円
減価償却超過額	—千円	15,215千円
投資有価証券評価損	—千円	4,889千円
長期前払費用	5,086千円	—千円
固定資産除却損	22,623千円	—千円
その他	6,069千円	—千円
計	590,606千円	602,423千円
繰延税金資産小計	743,179千円	656,581千円
評価性引当額	△22,623千円	△4,889千円
繰延税金資産合計	720,555千円	651,691千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
①流動負債		
受取賃借料	—千円	242千円
計	—千円	242千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	141,973千円	74,726千円
計	141,973千円	74,726千円
繰延税金負債合計	141,973千円	74,969千円
差引：繰延税金資産純額	578,582千円	576,722千円

(注) 前事業年度において繰延税金資産 ①流動資産の「その他」に含めておりました「未払費用」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組替を行っております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.40%	40.13%
試験研究費特別控除	—%	△2.79%
のれん償却額	—%	6.24%
評価性引当額の増減	△191.52%	△56.43%
法人住民税均等割等	8.18%	16.53%
過年度法人税等	—%	2.75%
税率変更影響	—%	219.19%
その他	△0.17%	△0.43%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△140.42%	265.87%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.01%、平成27年7月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67,996千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が68,175千円、その他有価証券評価差額金が119千円、繰延ヘッジ損益が59千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約等の原状回復義務に伴うものであります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は1.403%から1.845%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)	569,473千円	579,858千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	29,454千円
時の経過による調整額	10,385千円	12,662千円
見積りの変更による増加額	—千円	1,315千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	△11,669千円
期末残高	579,858千円	611,620千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

4 資産除去債務の見積り変更の内容及び影響額

当事業年度において、平成24年9月に本社を移転することを決定したことにより、使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。これによる増加額1,315千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり純資産額 56,890円36銭	1株当たり純資産額 55,793円76銭
1株当たり当期純利益金額 2,381円48銭	1株当たり当期純損失金額 594円88銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,358円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,939,763	4,861,666
普通株式に係る純資産額(千円)	4,930,403	4,842,786
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	9,360	18,879
普通株式の発行済株式数(株)	102,625	102,758
普通株式の自己株式数(株)	15,960	15,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	86,665	86,798

2 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	218,422	△51,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	218,422	△51,591
普通株式の期中平均株式数(株)	91,717	86,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	908	—
(うち新株予約権(株))	(908)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	第8回新株予約権(新株 予約権の目的となる株式 の数1,120株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本インターネットエクスチェンジ(株)	650	211,250
		(株)応用電子	1,250	100,000
		Morphlabs, Inc.	752,000	79,322
		(株)ニューフォリア	800	9,600
		小計	754,700	400,172
計		754,700	400,172	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	クーポン日経平均連動30年債	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) SBI・NEOテクノロジーA 投資事業有限責任組合	1	63,408
		(投資事業有限責任組合出資金) SBI・NEOテクノロジーC 投資事業有限責任組合	10	178,734
		(投資事業有限責任組合出資金) SBIセレクトティブターゲット 投資事業有限責任組合	1	45,636
		小計	12	287,780
計		12	287,780	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,518,145	71,950	185,996 (163,618)	2,404,099	1,373,879	165,467	1,030,220
機械及び装置	516,432	75,253	4,461	587,224	306,171	55,020	281,052
工具、器具及び備品	1,163,946	80,017	100,693 (60,784)	1,143,270	832,723	79,380	310,547
リース資産	66,301	—	6,143	60,158	52,215	10,843	7,942
有形固定資産計	4,264,826	227,222	297,295 (224,403)	4,194,753	2,564,990	310,712	1,629,762
無形固定資産							
のれん	95,328	—	—	95,328	95,328	4,766	—
商標権	1,622	—	—	1,622	1,417	117	204
ソフトウェア	48,634	50,210	954	97,890	42,879	9,082	55,010
その他	1,007	1,800	—	2,807	—	—	2,807
無形固定資産計	146,592	52,010	954	197,648	139,626	13,965	58,022
長期前払費用	2,517	2,448	4,233	732	—	—	732

(注) 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

 建物 西梅田サイト データセンター設備等 163,618千円

 工具、器具及び備品 西梅田サイト データセンター設備等 60,784千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,999	—	630	—	2,369
賞与引当金	27,986	29,641	27,986	—	29,641

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	445
預金	
当座預金	1,539
普通預金	1,950,762
別段預金	109
計	1,952,411
合計	1,952,857

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤフー株式会社	413,934
新日鉄ソリューションズ株式会社	73,560
NECビッグロープ株式会社	49,513
株式会社DMM.comラボ	32,427
株式会社USEN	29,598
その他	295,865
合計	894,900

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
853,962	8,682,443	8,641,505	894,900	90.6	36.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品名	金額(千円)
保守用機器・パーツ	139,369
販売用ストレージ機器	101,471
その他	358
合計	241,199

④ 繰延税金資産

繰延税金資産については、流動資産が53,915千円、固定資産が522,806千円であり、その内容については「2財務諸表等(1)財務諸表「注記事項」(税効果会計関係)」に記載しております。

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
EMC ジャパン株式会社	218,893
株式会社NTTファシリティーズ	128,459
KDDI株式会社	74,751
中部電力株式会社	61,793
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	42,530
その他	52,799
合計	579,228

⑥ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	137,700
株式会社日本政策投資銀行	81,000
富士火災海上保険株式会社	48,600
三井住友信託銀行株式会社	48,600
日証金信託銀行株式会社	40,500
三井住友海上火災保険株式会社	32,400
株式会社損害保険ジャパン	16,200
合計	405,000

⑦ 資産除去債務

区分	金額(千円)
不動産賃貸借契約等の原状回復義務	611,620
合計	611,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bbtower.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第12期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)平成23年9月22日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)平成23年9月22日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第13期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

第13期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第12期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)平成23年10月4日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成24年4月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月20日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- (1) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、「ビービーエフ」という。）は、平成24年8月22日に開催されたそれぞれの取締役会において、ビービーエフが株式会社ランチ・アウト・デザイン（以下、「ランチ・アウト・デザイン」という。）の株式を取得することに伴い、ランチ・アウト・デザイン及びその100%子会社である株式会社ランチ・アウトの2社をビービーエフの子会社とすることを決議した。ビービーエフは平成24年8月28日付でランチ・アウト・デザインの全株式を取得している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、ビービーエフは平成24年8月24日付で2,000,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成24年8月28日に借入を実行している。

上記事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロードバンドタワーの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブロードバンドタワーが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月20日

株式会社 ブロードバンドタワー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワーの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月24日
【会社名】	株式会社ブロードバンドタワー
【英訳名】	BroadBand Tower, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル (平成24年9月21日から本店所在地 東京都港区赤坂四丁目2番6号 住友不動産新赤坂ビルが上記の ように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長CEOである藤原洋は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。当社グループは、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っています。なお、財務報告に係る内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当事業年度の末日である平成24年6月30日を基準日として財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しており、当該評価に際しては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした上で、評価範囲内において財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす虚偽記載リスクとそのリスクを合理的なレベルまで低減する統制上の要点を識別し、統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しております。

評価範囲の決定に当たっては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮した上で、当事業年度の連結ベースの売上高に対して、概ね三分の二を占める事業拠点を「重要な事業拠点」として評価対象としました。

重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目を売上高、売掛金、売上原価及び固定資産とし、当勘定科目に至る業務プロセスを評価対象としました。全社的な内部統制の評価範囲は、原則としてすべての事業拠点とし、決算・財務報告に係る業務プロセスについては、全社的な観点で評価を行ない、また、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスは、個別に財務報告への影響を勘案して評価対象に加えております。

ITに係る全般統制については、重要な事業拠点の評価対象業務プロセスにおいてITによる自動化統制が運用されているシステムを評価対象とし、当該システムをIT基盤ごとにグルーピングして評価を実施しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、平成24年6月30日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月24日
【会社名】	株式会社ブロードバンドタワー
【英訳名】	BroadBand Tower, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル (平成24年9月21日から本店所在地 東京都港区赤坂四丁目2番6号 住友不動産新赤坂ビルが上記の ように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長CEO藤原洋は、当社の第13期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。